



ハートフォード生命の現状 2014

平成25年度(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

ディスクロージャー誌



An aerial photograph of a city skyline, likely Tokyo, viewed from a high angle. The sky is a vibrant blue, filled with numerous soft, white cumulus clouds. The city below is a dense collection of buildings, with several prominent skyscrapers standing out against the horizon. The overall scene is bright and clear, suggesting a sunny day.

ハートフォード生命は、日本で一番お客さまを知り理解する



生命保険会社を目指します。

I N D E X

02 ハートフォード生命の概要

03 社長メッセージ

アフターフォロー活動

04 ご契約者さまセミナー・個別相談会の開催

04 生命保険募集人向け研修の実施

04 アフターフォロー用ツールの開発

04 電話によるご案内サービスの拡充

05 「ご契約者さまアンケート」の実施

お客さまへの情報提供

06 お客さまへの情報提供

06 本年度の取り組み

「お客さまの声」をうかがうための仕組み

08 「お客さまの声」をうかがうための仕組み

09 日常業務における改善・向上の取り組み

社会貢献活動

10 ハートフォード生命 CSR憲章

10 チャリティー活動

11 ボランティア活動

11 東日本大震災の被災地復興および被災者支援により芽生えた“絆”

コーポレート・ガバナンス態勢

12 コーポレート・ガバナンス態勢

12 内部統制態勢の充実

12 内部監査の態勢

12 反社会的勢力への対応に関する基本方針

13 統合リスク管理態勢

14 法令等遵守体制

15 個人データ保護について

16 平成25年度 業績ハイライト

17 資料編

ハートフォード生命の概要

会 社 名	ハートフォード生命保険株式会社
設 立	2000(平成12)年8月16日(営業開始:平成12年12月12日)
所 在 地	東京都港区海岸1-2-20 汐留ビルディング
資 本 金	567億5,000万円
総 資 産	2兆4,224億円
従 業 員 数	150名
契 約 件 数	34万0千件
ソルベンシー・ マージン比率	1,399.1%



※上記は、平成26年3月末時点の数値です。

本社が入居する汐留ビルディング

日ごろより、ハートフォード生命をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

当社は、2000年12月、変額個人年金保険を専門に取り扱う保険会社として営業を開始いたしました。以来、数多くの販売会社のご協力のもと、定額個人年金保険や変額終身保険といった保険商品をラインアップに加え、お客さまのセカンドライフの資産設計のお役に立てるような保険商品とサービスをご提供してまいりました。

2009年6月以降、当社は保険商品の新規取扱いを行っておりませんが、ご契約後、お客さまの様々なご要望に応じた最適な方法をお選びいただくために、ご契約者さま向けセミナーや個別相談会等を通じ、商品の仕組みや契約内容について再確認するアフターフォロー活動に積極的に取り組んでおります。また、お客さまからより信頼される会社を目指して、財務基盤の強化や経営効率化を推進し、経営管理(ガバナンス)態勢の強化や社会貢献活動に注力しております。

当社の保険商品においては、運用期間の満了を間もなく迎えられるお客さまが数多くいらっしゃいます。当社では、全国に広がるお客さま一人ひとりのご要望に対して最適な方法をご案内できるよう、既存契約に全力を注ぎ込める利点を活かし、万全の体制を備えて、引き続きアフターフォロー活動に取り組んでまいり所存でございます。

今後とも変わらぬご愛顧とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2014年7月

代表取締役社長
中村 博



ハートフォード生命は、お客さまに最適な受取方法をお選びいただくために、販売会社*の協力のもと、本年度も引き続きご契約者さまセミナー、個別相談会、生命保険募集人向け研修およびアフターフォロー用ツールの開発等、アフターフォロー活動に積極的に取り組みました。

*101社(平成26年3月末現在)。詳しくは当社ホームページ(<http://www.hartfordlife.co.jp>)をご覧ください。

ご契約者さまセミナー・個別相談会の開催

お客さまにご契約内容について確認していただくセミナーや個別相談会を数多く実施。資産残高が日々変動する変額個人年金保険の商品内容や運用状況を中心に、運用期間中にご選択いただける資産の引き出し機能や、運用期間満了時にご選択いただける年金種類等について、当社のサポート・コンサルタントがわかりやすく解説しました。

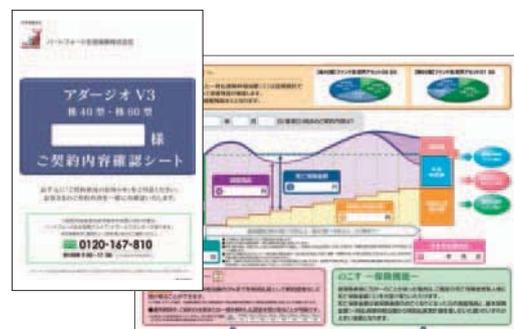
生命保険募集人向け研修の実施

当社保険商品の仕組みおよび特徴について、当社のサポート・コンサルタントが販売会社の生命保険募集人に解説する研修にも注力し、生命保険募集人によるお客さまへのアフターフォロー活動に対する理解の促進とサポートに努めました。

アフターフォロー用ツールの開発

生命保険募集人によるお客さまへのアフターフォロー活動をより推進するために、専用の各種ツールを開発。お客さまによりご理解いただけるツールづくりを目指し、適宜改良を重ねています。

●リーフレット「ご契約内容確認シート」



電話によるご案内サービスの拡充

ご契約内容や商品内容、運用状況などに関するお客さまからのお電話でのお問い合わせ窓口として、当社ではクライアントサービスセンターを設置しておりますが、アフターフォロー活動の一環として、セミナー開催や商品内容について当社からお客さまへお電話にてご案内するサービスを展開しております。



「ご契約者さまアンケート」の実施

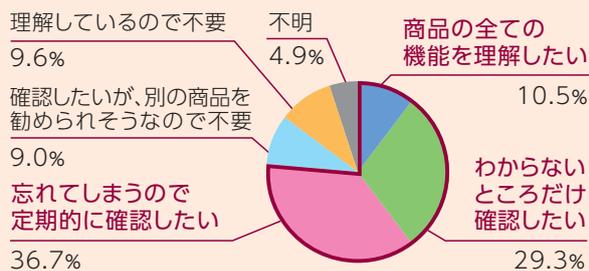
一部の販売会社のお客さまに対して実施したアンケート調査では、ご契約商品の運用状況や生活環境の変化に応じて活用方法を決めたいとお考えのお客さまが多数いらっしゃるということがわかりました。

この結果を受け、本年度は、ご契約者さまセミナーに加えて個別相談会の実施回数を増やしたほか、積立金額が一定割合の基準値に到達した時点でお客さまにお知らせする「積立金額お知らせサービス」を開始するなど、「お客さまの声」をサービス向上に反映いたしました。

発送対象	アダージョ、NEWアダージョ アダージョV3の契約者
有効回答件数	69,904件 回収率39%
調査方法	郵送での送付および回収によるアンケート
実施期間	2013年3月下旬～4月中旬

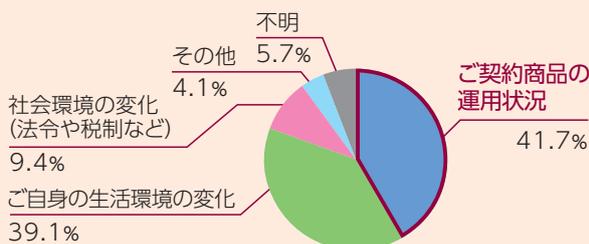
8割のお客さまが商品内容を再確認したい

●商品の特徴や機能について確認したいと思いませんか？



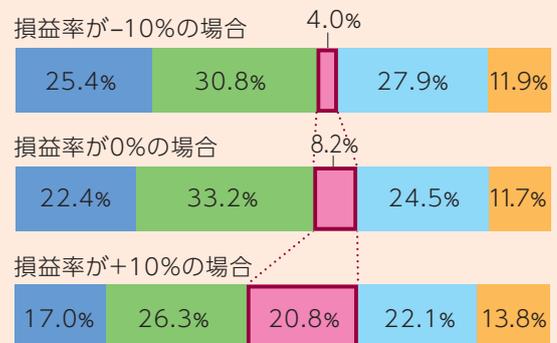
4割のお客さまが運用状況に応じて活用方法を決めたい

●活用方法を決めるうえで、最も重視することは？



運用状況がよくなるにつれ、満期を待たずに一括で受け取りたいお客さまが増加

●ご契約商品の運用状況が以下の状況(損益率が-10%/0%/+10%)になったときの活用方法は？



■ 満期まで待つ年金で受け取る
■ 満期まで待つ一括で受け取る
■ 満期を待たずに一括で受け取る
■ まだ決めていない ■ その他

ハートフォード生命は、ご契約いただいた商品の内容やご契約内容の現況、会社情報等についてお客さまに正確にご理解いただけるよう努めております。

契約日

「契約概要・注意喚起情報／ご契約のしおり・約款」

変額個人年金保険・変額終身保険・
定額個人年金保険

商品の仕組み・特徴およびご契約に伴う重要な事項について説明しています。

「ご契約状況のお知らせ」

変額個人年金保険・変額終身保険：年4回
定額個人年金保険：年1回

ご自身のご契約内容および特別勘定の運用状況、市場動向等について定期的にお知らせします。

「特別勘定のしおり」

変額個人年金保険・変額終身保険

特別勘定が投資する投資信託の運用情報等について説明しています。

「決算のお知らせ(特別勘定の運用報告書)」

変額個人年金保険・変額終身保険：年1回

ご契約いただいた商品の特別勘定の運用状況や市場動向についてお知らせします。

「決算のご報告」

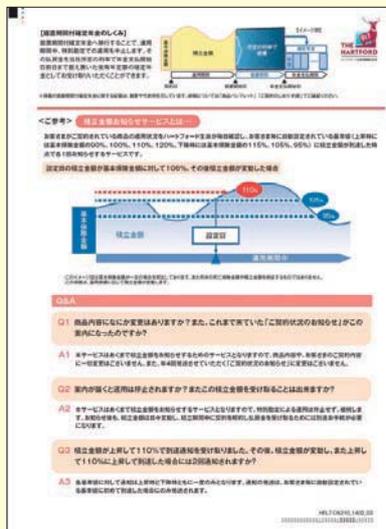
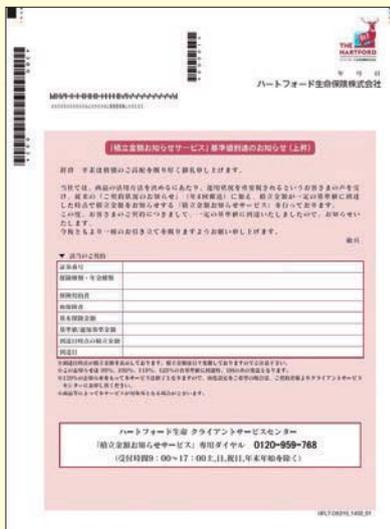
変額個人年金保険・変額終身保険・
定額個人年金保険：年1回

当社の年度単位の決算状況をご報告します。

本年度の取り組み

お客さまにご提供する情報の拡充

契約日から年金支払開始までの運用状況により、積立金額が変動し、お客さまにお受け取りいただく年金等の金額が変動する商品において、2013年5月より、積立金額が一定割合の基準値に到達した時点でお客さまにお知らせする「積立金額お知らせサービス」を開始し、お客さまご自身が最適な受取方法をご選択いただくための情報提供に取り組みました。



ハートフォード生命では、お客さまにご満足いただけるサービスを提供するため、「お客さまの声」を真摯に受け止め、これまでご加入いただいたお客さまのご契約をお守りし、お約束を確実に果たすための努力を続けております。

「お客さまの声」をうかがうための取り組み

ハートフォード生命では、クライアントサービスセンターおよびお客様相談室をお客さま対応の窓口として、営業ヘルプデスクを生命保険募集人からのお問い合わせ窓口として、ご意見・ご質問をうかがっています。

お寄せいただいたご意見については、「お客さまの声」管理組織が集約・分析し、経営に届けることで、お客さまにご満足いただけるようなサービスの改善と向上に取り組んでいます。

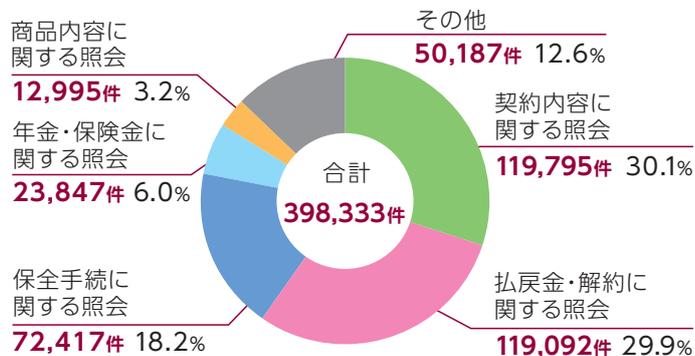


クライアントサービスセンター

お客さまが当社に直接お問い合わせいただく際の窓口です。

お客さまの住所変更や保険証券の再発行等保全手続きのお申し込みや、商品内容に関する照会、各種請求書の送付依頼等、ご契約に関する様々なお問い合わせをお受けしております。

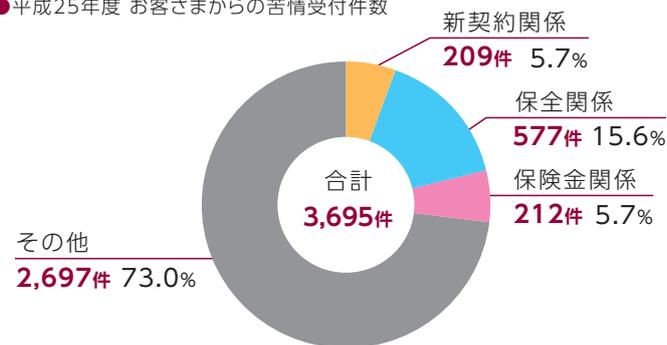
●平成25年度 クライアントサービスセンター受付件数*



お客様相談室

お寄せいただいた「苦情(不満足の説明があったもの)」について、クライアントサービスセンターと連携し、迅速な解決に向けて適切に対応しております。

●平成25年度 お客さまからの苦情受付件数



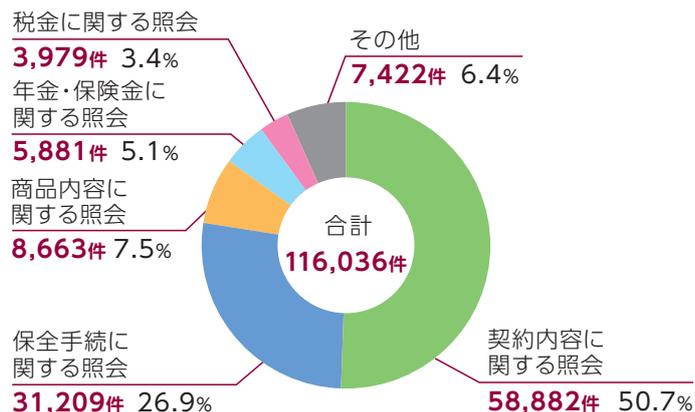
営業ヘルプデスク

生命保険募集人がお客さまへのアフターフォロー活動を行ううえで必要な各種情報について、当社にご確認いただくための窓口です。

お問い合わせ内容は、商品内容やご契約内容の変更方法、各種お手続き方法、税務等多岐にわたります。

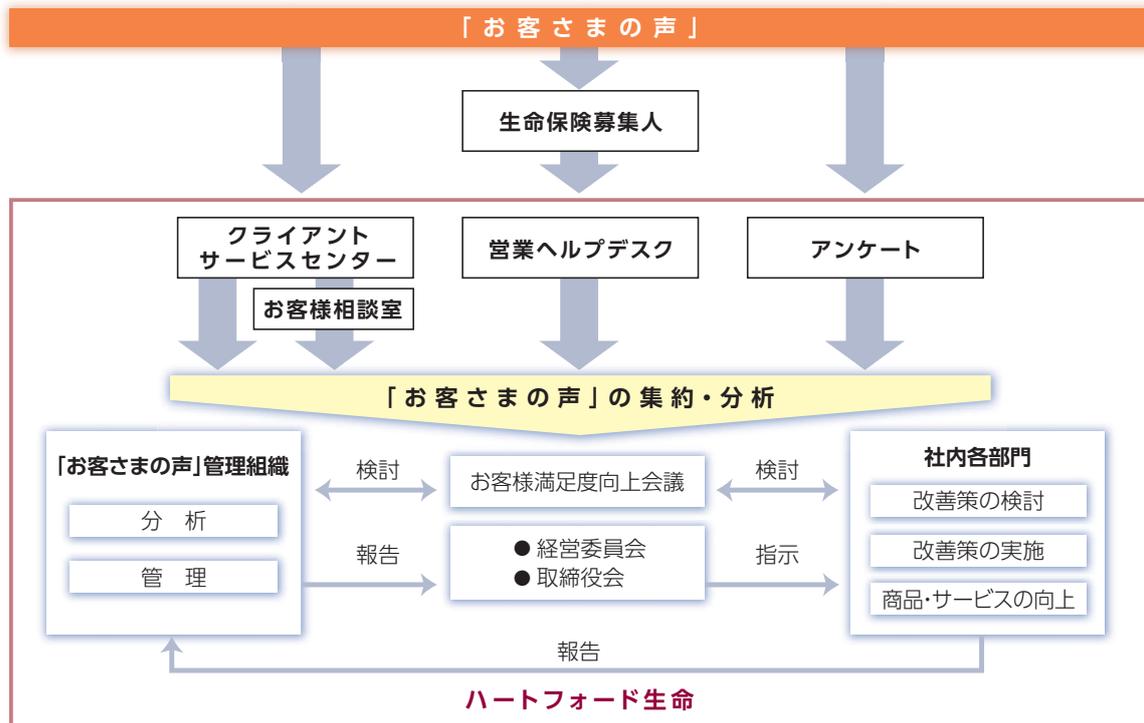
迅速かつ確なご案内を心掛け、生命保険募集人によるお客さまへのアフターフォロー活動をサポートしています。

●平成25年度 営業ヘルプデスク照会件数*



*1本のお電話の中で複数項目にわたりご照会をいただいた場合、複数件の受付件数として集計しています。

「お客様の声」をサービスおよび商品に反映させるための仕組み



日常業務における改善・向上の取り組み

当社は、クライアントサービスセンター、生命保険募集人、各種アンケートを通じてお寄せいただいた「お客様の声」を社内で集約・分析し、サービスの改善と向上に積極的に反映しています。

本年度は、金融市場の動向を受け、ご契約状況や受取方法の確認などのお問い合わせ件数が増加しました。当社では、お客さまからの問い合わせに適切に対応できるよう、コールセンターの体制を見直し、スタッフを増員しました。

「お客様の声」に基づいた改善・向上事例

<p>申出内容 1</p> <p>「ご契約状況のお知らせ」を見ているが、掲載情報が多く、わかりにくい。</p>	➔	<p>改善内容</p> <p>用紙のデザインを改訂して、ご契約者さまセミナーや当社クライアントサービスセンターなどにおいて、お客さまからの問い合わせが比較的多い情報を目立たせる配色に変更し、関連する項目に同じ色づけを行うなどの改善を行いました。</p>
<p>申出内容 2</p> <p>手続きの際に必要な書類を教えてください。 請求書に記入すべき項目を教えてください。</p>	➔	<p>改善内容</p> <p>お手続きについて寄せられるお問い合わせやご意見に基づき、手続書類を改訂しました。特にお問い合わせの多い年金支払開始のお手続きについては、お手続きに必要な書類が簡単にわかるようご案内書類の記載を変更するとともに、ご記入・ご捺印いただく項目を強調するなど「年金請求書」のデザインを変更しました。</p>
<p>申出内容 3</p> <p>変額年金保険の積立金額に関する情報や各種手続きに必要な書類を、もっとタイムリーに提供してほしい。</p>	➔	<p>改善内容</p> <p>運用状況をハートフォード生命が毎日確認し、積立金額が一定割合の基準値に到達した時点でお知らせする「積立金額お知らせサービス」を、2013年5月より開始しました。また、一部のお手続きについて、お客さまにお電話いただくことなく必要な書類をお取り寄せいただけるよう、2014年2月以降、「積立金額お知らせサービス」に申出請求書を同封しております。</p>

ハートフォード生命は企業活動と社員の活動支援を通じて、豊かで安心でき、多様性を認め合う地域・社会の実現に向けた社会貢献活動を推進しています。

ハートフォード生命 CSR憲章

ハートフォード生命は、コア・バリューに基づき、ミッション&ビジョンの実現を通して企業価値を最大化するとともに、企業市民として地域・社会の発展に寄与することで信頼される企業として社会的責任を果たしていきます。

- 1 お客さまのニーズを理解し、質の高いサービスを提供します
- 2 法令、ルール等の遵守を徹底し、誠実に行動します
- 3 ステークホルダーと良好な関係を築きます
- 4 地域・社会の発展に貢献し、環境に配慮した活動を行います
- 5 多様性を認め合う企業文化を推進します

本年度は「社会問題への貢献」を活動のテーマとして、ボランティア活動、チャリティー活動等、様々な取り組みを実施しました。

■チャリティー活動

FITチャリティー・ラン2013

平成25年11月に開催された「FITチャリティー・ラン2013」に協賛企業として参加しました。社員有志と家族114名がランナーならびにウォーカーとして参加し、「Arrow Arrow」「日本ブラインドサッカー協会」「キッズドア」「森のライフスタイル研究所」「みらいの森」「ポラリスプロジェクトジャパン」「難病のこども支援全国ネットワーク」「TENOHASI」の8の社会福祉支援団体への募金活動に貢献しました。



貧困撲滅への支援

世界的に活動する「特定非営利活動法人ホープ・インターナショナル開発機構」を通じて、貧困撲滅支援のための寄付を行いました。

エコキャップ運動

平成24年5月よりペットボトルのキャップリサイクルに取り組んでいます。不要になったペットボトルのキャップを「特定非営利活動法人キャップの貯金箱推進ネットワーク」を通じて再資源化し、これを原資として発展途上国の子どもたちにポリオワクチンを届けるとともにCO₂の排出抑制を推進しています。

TABLE FOR TWOプログラム

平成25年8月より、開発途上国の飢餓と先進国の肥満や生活習慣病の解消に同時に取り組む「TABLE FOR TWOプログラム」に参加しています。社内の自動販売機において対象となる寄付金付き商品を購入することで、1商品につき10円が「特定非営利活動法人 TABLE FOR TWO International」を通じて、発展途上国の子どもたちの給食費として寄付されます。

寄付金付きの商品は、糖分ゼロ、カロリーゼロ（または通常商品より最低でも30%以上カロリーカットの工夫がされたドリンク）、スポーツドリンク、日本人に不足しがちな栄養素を補うような素材を含むドリンク等のガイドラインを満たした「ヘルシードリンク」と呼ばれるもので、本年度は4,000食以上の給食費に相当する約8万円の寄付を行いました。

社内チャリティー・イベント

平成25年8月10日、オフィススペースを開放して「東京湾大華火祭」の鑑賞会を兼ねた親睦会を開催し、当社の社員と家族・友人ら153名が参加しました。イベント参加費およびドリンク販売による収益の全額は「ふんばろう東日本支援プロジェクト」が取り組む就労支援プロジェクトに寄付しました。

また、同年12月20日に開催した社内チャリティー・イベントでは、ミニゲームや経営委員会メンバーの出品によるオークション、当社ノベルティー・グッズの販売会、ラッフルチケットの抽選会が行われ、社員から集められた参加費や寄付金の全額を、同年10月に発生した台風26号による土石流被害を受けた方々への義援金として、大島町役場に寄付しました。



ボランティア活動

港区アドプトプログラム

平成24年9月より汐留ビルディング向かいの花壇の整備活動を行っています。当社のCSR諮問委員会のメンバーが中心となって全社員から有志を募り、週に1回(夏季は週2回)、昼休みや就業後の時間を利用して、水遣りや草取り、花の植え替え、清掃等を行い、快適な街づくりの推進に取り組んでいます。



東日本大震災の被災地復興および被災者支援により芽生えた“絆”



平成23年3月の東日本大震災発生後から、様々な支援を行ってきた福島県南相馬市立太田小学校の66名の児童の皆さんが、これまでの支援に対する感謝と、日頃の学びの成果発表として、当社に書初め作品を送っていただきました。

作品は、当社内のコミュニケーション・エリアに約2週間展示され、業務で行き交う社員の関心を集めました。数多くの社員から「力強い作品に勇気をもらいました。ありがとう」等のメッセージが寄せられ、当社のロゴグッズとともに太田小学校へ送り届けられました。



書初め作品(上段右)とともに太田小学校から届けられたメッセージ(上段左)と当社社員から子どもたちへのメッセージ・カード(下段中央・右)



コーポレート・ガバナンス態勢

当社には、株主総会、取締役会、監査役(会)の各機関があり、相互に牽制効果を発揮しています。

取締役会は、十分な検討ができるよう経営委員会、統合リスク管理委員会、リーガル・コンプライアンス委員会を設置し、各委員会は、取締役会から委任された事項その他経営に関する重要事項の審議を行っています。また、取締役会は、委員会における審議内容の報告を受けています。

内部統制態勢の充実

当社では内部統制基本方針を定め、コンプライアンス、情報保存、リスク管理、業務執行、財務報告、監査役監査の各態勢の整備を通じて、全社的な内部統制を実現しています。

また、取締役会、監査役(会)、保険計理人および従業員等の役割と責任を定めることで、適切な業務遂行への意識を高め、全員参加による内部統制態勢の充実を図っています。

内部監査の態勢

当社の内部監査室は、当社の事業基盤を適正かつ強固にすることを目的として、有効かつ効率的な内部監査機能を発揮することを目指しています。当社の内部管理態勢の一翼を担うと同時に、経営目標の達成を支援し、リスク管理・内部統制・ガバナンス態勢の向上を促進するため、実効性のある監査を実施していくことを使命としています。また、内部監査の対象領域は社内における法令遵守やリスク管理の他、外部委託先領域を含む顧客サービス等一切を含む当社のすべての業務が対象となります。

当社の内部監査室は、業務執行を担当する部門から独立した立場として、各部門の業務が適切に運営され、有効に機能しているかどうかを検証・評価し、取締役会および代表取締役社長に直接報告します。また、「内部監査基本方針」にも独立性を明記することで、内部監査機能に強い独立性が保証されています。

反社会的勢力への対応に関する基本方針

当社は、平成19年6月19日付犯罪対策閣僚会議幹事会申合せにおいて決定された「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針」等を遵守し、反社会的勢力との関係を一切持たないことを宣言します。

反社会的勢力との関係遮断

当社は、市民社会の秩序と安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を持たず、毅然とした対応を行います。いかなる理由であれ、裏取引や資金提供は一切行いません。

組織的な対応

当社は、反社会的勢力に対しては、反社会的勢力対応部署の整備による一元的な管理態勢の構築により組織全体として対応を行うとともに、社員および担当者の安全を確保いたします。

外部専門機関との連携

当社は、警察、暴力追放運動推進センター、弁護士など、反社会的勢力を排除するための各種活動を行っている外部専門機関等と密接な連携をもって、反社会的勢力に対して毅然とした対応を行います。

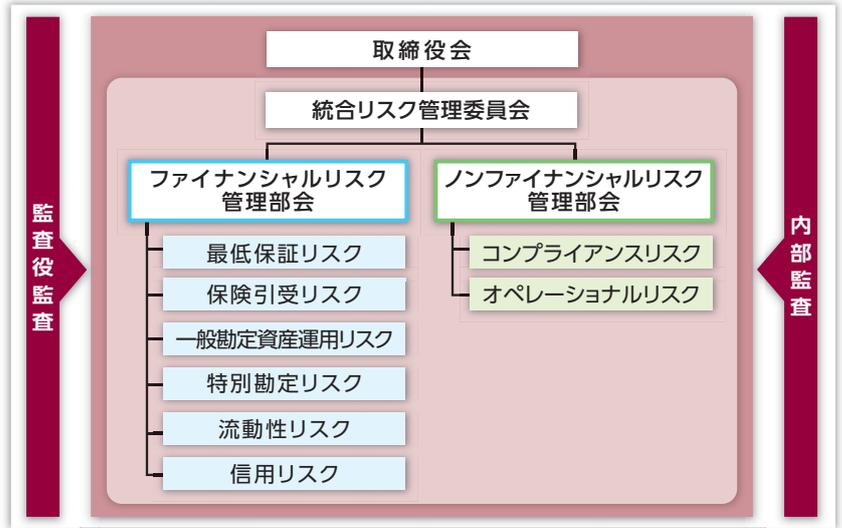
民事および刑事対応

当社は、反社会的勢力からの不当要求に対しては、あらゆる民事上の法的対抗手段を講ずるとともに、刑事事件化を躊躇せず、刑事告訴等の刑事手続きを積極的に活用します。

統合リスク管理態勢

当社は、統合リスク管理委員会のもと、包括的なリスク管理を実施しています。各リスクを管理する専門部署がリスク管理に努め、四半期毎にリスク管理部会でリスクの分析を実施、さらに統合リスク管理委員会でリスクの状況を検証し、問題改善を図っています。また、統合リスク管理委員会は、取締役会による全社的なリスク管理状況の把握やリスク管理に関する意思決定をサポートしています。このようなリスク管理態勢を監査役(会)および内部監査室が、リスク管理の適切性や有効性の観点からモニタリングしています。

●ハートフォード生命の統合リスク管理態勢



当社を取り巻くリスクについて

	リスクの説明
最低保証リスク	好ましくない市場実績と、変額年金・変額保険が提供する長期の最低保証によって起こるリスク
保険引受リスク	経済情勢や保険事故の発生率等が保険料設定時の予測に反して変動することにより当社が損失を被るリスク
一般勘定資産運用リスク	資産の価値変動、負債特性に応じた資産管理ができない、予定利率が確保できないことにより当社が損失を被るリスク
特別勘定リスク	保険契約者へ明示した運用方針に基づいた特別勘定の運用が行われないリスク
流動性リスク	資金繰り悪化による損失を被る、市場取引ができない、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク
信用リスク	合意された条件どおりに債務者または取引先が債務を履行する能力に不確実性があることにより収益または資本が損失を被るリスク
コンプライアンスリスク	法規制やコンプライアンスルールの違反により、法的・行政処分を受けるリスク、重大な財務的損失を被るリスク、または、評判を棄損するリスク
オペレーショナルリスク	役員および従業員による業務の遂行に付随し、直接・間接損失等を負うリスク

ALMの推進

当社は、統合リスク管理委員会(ファイナンシャルリスク管理部会)の下にALMワーキンググループを設置し、商品区分毎に市場、保険引受、流動性等の各リスクの動向を把握・管理し、資産・負債特性を考慮した資産運用計画および運用実績の確認等を行っています。

再保険について

当社は、再保険取引の実行に関する目的、リスク、条件等を明確に理解し、再保険取引が慎重に構築および実行され、会社の事業目的に沿ったものとなるよう「再保険の取組方針」を制定しています。また、再保険取引に際しては、あらかじめ設定した適格要件に基づき、取引相手の信用力等を評価して出再先を選定しており、取引期間中も出再先の適格性を定期的にモニタリングしています。

ストレス・テストについて

当社は、ソルベンシー・マージン比率の水準を適切に維持するため、定期的にストレス・テストを実施し、資本政策やリスク管理に反映しています。

法令等遵守体制

当社は、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つとして考えています。コンプライアンス環境の整備を通じてコンプライアンス重視の企業風土を醸成・維持・向上し、自己責任に基づく、公正、透明、健全、適切な業務運営を遂行するうえでの基本事項としてコンプライアンス基本方針を定めています。当社におけるコンプライアンスとは、法令、定款および社内規程等（以下、法令等）を遵守し、社会規範にもとることのない誠実かつ公正な企業活動を行うことです。コンプライアンスを実現させるために、コンプライアンス基本方針に基づき、その体制や施策が定められています。その体制や施策は以下のとおりです。

コンプライアンス体制

取締役会、取締役、リーガル・コンプライアンス委員会、ガバナンス・コンプライアンス本部、リーガル・コンプライアンスグループ等コンプライアンス実践に関わる機関について、体制の整備をしています。

遵守規準

当社役員・従業員が共通して認識し、遵守すべき規準として「倫理綱領・行動規範」があります。

コンプライアンス実践のための方針

コンプライアンス重視の企業風土の醸成・維持・向上を図るために、コンプライアンス・マニュアルの適正な整備と運用、コンプライアンス・プログラムの適正な策定と実施等を通じてコンプライアンス環境を整備していきます。

コンプライアンス・マニュアル

コンプライアンスを実現するために、遵守すべき法令等の解説や留意事項等を具体的に記載した手引書を作成しています。

コンプライアンス・プログラム

コンプライアンスを実現するための具体的な実践計画として、毎年度コンプライアンス・プログラムを策定しています。このプログラムにしたがって、コンプライアンス推進のための具体的な施策を実施しています。

コンプライアンスに係る教育・研修

役員および従業員に対してコンプライアンスに係る教育、研修を実施しています。販売会社（募集代理店）に対しては、適宜、保険募集や契約保全に係る事項につき、指導を行っております。

●ハートフォード生命のコンプライアンス体制（平成26年6月1日現在）



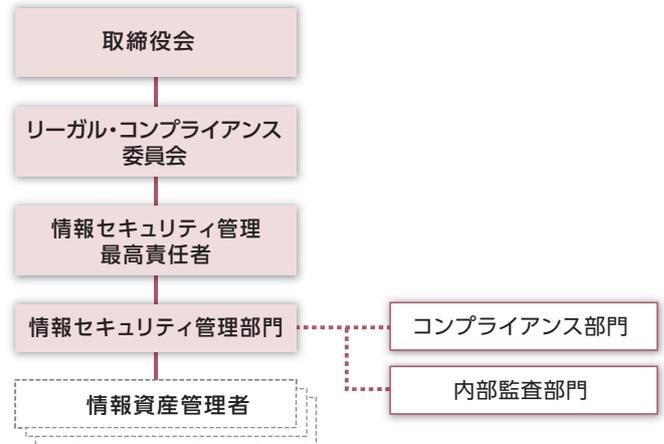
個人データ保護について

個人情報管理体制

当社は、お客さまからお預かりしている大切なプライバシー情報を厳格に管理するため、取締役会の下にリーガル・コンプライアンス委員会を設置し、個人情報保護に関する監視と意思決定を行っています。また確実に個人情報保護するという委員会の目的・意思を遂行する組織として情報セキュリティ管理部門を設置し、さらに部門単位で個人情報取扱いの責任者(情報資産管理者)を設置し、細心の注意と厳重な管理体制でお客さまのプライバシー情報を管理しています。

必要に応じて、コンプライアンス部門、内部監査部門とも連携し、リスクや問題点の分析、早期発見、早期解決に努めています。

●ハートフォード生命の情報セキュリティ管理体制



個人情報の取扱いについて

当社ではお客さまからの信頼を第一と考え、個人情報の取扱いに関する方針を定め、お客さまからお預かりしている大切なプライバシー情報を厳格に管理し、機密性・正確性の確保に努めます。

1. 情報の収集

当社ではお客さま情報の収集について、「4. 利用目的」に記載されている目的のために必要とする最小限とします。

2. 収集する情報の種類

保険等の契約に必要な情報としてお客さまの氏名・性別・生年月日・住所・電話番号の他、職業等について収集します。また当社が提供する各種サービスに関連し、必要な情報をご提出いただく場合があります。

また保険業の適切な業務運営を確保するために必要な範囲でお客さまの医療情報等のセンシティブ情報を収集することがあります。

3. 情報の収集方法

主に申込書により生命保険募集人・募集代理店を通じてお客さま情報を収集します。また、セミナー開催やアンケート実施等を通じて情報を収集する場合もあります。

4. 利用目的

これらのお客さま情報は、

- ◇各種保険契約のお引受け、ご継続・維持管理、保険金・給付金等のお支払い
- ◇関連会社・提携会社を含む各種商品・サービスのご案内・提供、ご契約の維持管理
- ◇当社業務に関する情報提供・運営管理、商品・サービスの充実
- ◇その他保険に関連・付随する業務等の目的で利用します。

なお、上記の目的に変更がある場合は、当社のホームページ (<http://www.hartfordlife.co.jp>)にてご案内します。

5. 情報の提供

「4. 利用目的」に記載されている目的遂行のために、必要な情報の取扱いを募集代理店を含む業務委託先に委託することがあります。その場合、お客さま情報取扱いに関する機密保持契約等を締結し、当社と同等もしくはそれ以上の情報保護レベルを義務付けて適切な監督を行います。

また、以下の場合に、お客さまの情報を提供することがあります。

- ◇支払査定時照会制度に基づく利用・提供を行う場合
- ◇募集代理店がお客さまのご了解を得て行う総合的な資産運用相談等の各種サービスのために必要な情報を募集代理店へ提供する場合
- ◇お客さまより生命保険協会・消費者センターまたはこれらに準

じた権限を有する機関に対して苦情等のお申出があった場合に必要な情報を当該機関へ提供する場合

◇再保険等のために必要な情報を再保険会社等へ提供する場合
上記以外の場合は、

- ◇あらかじめお客さまの同意がある場合
- ◇法令により必要とされる場合

◇お客さままたは公共の利益のために必要と考えられる場合等、法令上許される場合を除いて、お客さまの情報を第三者へ提供しません。

6. 情報の安全管理

お客さま情報を正確かつ最新なものにするために、常に適切な措置を講じます。また、お客さま情報への不正なアクセス等が行われることを防止するとともに、お客さま情報の紛失、破壊、改ざんおよび漏洩の予防並びに是正について万全を尽くします。

7. 情報の開示・訂正・利用停止等

当社が保有するお客さま情報のデータベースについて、お客さまからご自身に関する情報の開示・訂正等のご依頼があった場合は、ご本人であることを確認したうえで、特別の理由がない限り回答・訂正等を行います。また、お客さまからのお申出により、不正な利用等が判明した場合には、特別な理由がない限りただちに当該利用の停止等を行います。

これらのご依頼およびご回答等は原則として当社所定の様式による書面で行うこととします。当社所定の様式がご入用の場合、またはその他ご不明な点につきましては、下記「10. お問い合わせ窓口」記載の電話番号へご連絡ください。

8. 法令・規範の遵守

当社は、お客さま情報の取扱いについて、個人情報の保護に適用される法令およびその他の規範を遵守します。

9. 継続的な改善

当社は、本プライバシーポリシーおよびこれに基づいて定めた個人情報保護に関わる各種規定類を継続的に改善していくとともに、全従業員に対しての教育・啓発を継続的にを行います。

10. お問い合わせ窓口

お客さま情報の管理、運用に関するお問い合わせ、苦情、ご相談は下記までお願いいたします。

迅速、かつ適切にご対応するように努めてまいります。

クライアントサービスセンター

電話：03-6219-3784 (みんなのハートフォード)

■ 平成25年度 業績ハイライト

保有契約件数

34万0千件

当社の保険契約の総数です。

保有契約高

2兆769億円

年金支払開始前契約の基本保険金額と年金支払開始後契約の責任準備金を合計した金額です。

基礎利益

406.76億円

保険料収入や保険金・事業費支払等の保険関係の収支と、利息および配当金等収入を中心とした運用関係の収支からなる、当社の基礎的な期間損益の状況を示す指標です。

総資産

2兆4,224億円

当社の総資産は、そのほとんどが特別勘定資産で構成され、主に投資信託で運用しています。

経常利益

506.19億円

生命保険事業本来の営業活動により、毎年継続的に発生する収益(経常収益)から、発生する費用(経常費用)を差し引いた金額です。

特別勘定資産残高

1兆8,376億円

お客さまからお預かりした保険料を特別勘定で管理・運用する資産の合計額です。

当期純利益

364.88億円

会社のすべての活動によって生じた純利益です。税引前当期純利益から法人税および住民税、法人税等調整額を控除した金額です。

資本金

567.50億円

当年度末の資本金および資本準備金は合計1,135億円となっており、十分な資本を有しています。

ソルベンシー・マージン比率

1,399.1%
(平成25年度末現在)

大災害や株価の大暴落など、通常の予測を超えて発生するリスクに対応できる「支払余力」を有しているかどうかを判断するための行政監督上の指標のひとつです。具体的には、純資産などの内部留保と有価証券含み益などの合計(ソルベンシー・マージン総額)を、数値化した諸リスクの合計額で割り算して求めます。同比率が200%以上であれば、健全性のひとつの基準を満たしていることとなります。

資料編

ハートフォード生命の現状 2014

ディスクロージャー誌

目次

I	会社の概況及び組織	
1	沿革	20
2	経営の組織	20
3	店舗網一覧	21
4	資本金の推移	21
5	株式の総数	21
6	株式の状況	21
7	主要株主の状況	21
8	取締役及び監査役	22
9	従業員の在籍・採用状況	22
10	平均給与(内勤職員)	22
11	平均給与(営業職員)	22
II	保険会社の主要な業務の内容	
1	主要な業務の内容	22
2	経営方針	22
III	直近事業年度における事業の概況	
1	直近事業年度における事業の概況	23
2	契約者懇談会開催の概況	23
3	相談・苦情処理態勢、相談(照会、苦情)の件数、及び苦情からの改善事例	23
4	契約者に対する情報提供の実態	23
5	商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法	23
6	営業職員・代理店教育・研修の概略	23
7	新規開発商品の状況	23
8	保険商品一覧	23
9	情報システムに関する状況	23
10	公共福祉活動、厚生事業団活動の概況	23
IV	直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標	24
V	財産の状況	
1	貸借対照表	25
2	損益計算書	26
3	キャッシュ・フロー計算書	31
4	株主資本等変動計算書	32
5	債務者区分による債権の状況	33
6	リスク管理債権の状況	33
7	元本補てん契約のある信託に係る貸出金の状況	33
8	保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)	33
9	有価証券等の時価情報(会社計)	34
	(1) 有価証券の時価情報	34
	(2) 金銭の信託の時価情報	35
	(3) デリバティブ取引の時価情報	35
10	経常利益等の明細(基礎利益)	37
11	会計監査人の監査の状況	38
12	財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認	38
13	事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象	38
VI	業務の状況を示す指標等	
1	主要な業務の状況を示す指標等	39
	(1) 決算業績の概況	39
	(2) 保有契約高及び新契約高	39
	(3) 年換算保険料	40
	(4) 保障機能別保有契約高	40
	(5) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高	41
	(6) 異動状況の推移	42
	(7) 契約者配当の状況	42
2	保険契約に関する指標等	43
	(1) 保有契約増加率	43
	(2) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金(個人保険)	43
	(3) 新契約率(対年度始)	43
	(4) 解約失効率(対年度始)	43
	(5) 個人保険新契約平均保険料(月払契約)	43
	(6) 死亡率(個人保険主契約)	43
	(7) 特約発生率(個人保険)	43
	(8) 事業費率(対収入保険料)	43
	(9) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数	43
	(10) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合	43
	(11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合	43
	(12) 未だ収受していない再保険金の額	43
	(13) 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合	43
3	経理に関する指標等	44
	(1) 支払備金明細表	44
	(2) 責任準備金明細表	44
	(3) 責任準備金残高の内訳	44

(4)	個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別)	45
(5)	特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数	45
(6)	契約者配当準備金明細表	46
(7)	引当金明細表	46
(8)	特定海外債権引当勘定の状況	46
(9)	資本金等明細表	46
(10)	保険料明細表	46
(11)	保険金明細表	46
(12)	年金明細表	47
(13)	給付金明細表	47
(14)	解約返戻金明細表	47
(15)	減価償却費明細表	47
(16)	事業費明細表	47
(17)	税金明細表	47
(18)	借入金残存期間別残高	48
4	資産運用に関する指標等(一般勘定)	48
(1)	資産運用の概況	48
(2)	運用利回り	49
(3)	主要資産の平均残高	50
(4)	資産運用収益明細表	50
(5)	資産運用費用明細表	50
(6)	利息及び配当金等収入明細表	51
(7)	有価証券売却益明細表	51
(8)	有価証券売却損明細表	51
(9)	有価証券評価損明細表	51
(10)	商品有価証券明細表	51
(11)	商品有価証券売買高	51
(12)	有価証券明細表	51
(13)	有価証券の残存期間別残高	52
(14)	保有公社債の期末残高利回り	52
(15)	業種別株式保有明細表	52
(16)	貸付金明細表	52
(17)	貸付金残存期間別残高	52
(18)	国内企業向け貸付金企業規模別内訳	52
(19)	貸付金業種別内訳	52
(20)	貸付金使途別内訳	52
(21)	貸付金地域別内訳	52
(22)	貸付金担保別内訳	52
(23)	有形固定資産明細表	53
(24)	固定資産等処分益明細表	53
(25)	固定資産等処分損明細表	53
(26)	賃貸用不動産等減価償却費明細表	54
(27)	海外投融資の状況	54
(28)	海外投融資利回り	54

(29)	公共関係投融資の概況(新規引受額、貸出額)	54
(30)	各種ローン金利	54
(31)	その他の資産明細表	54
5	有価証券等の時価情報(一般勘定)	54
(1)	有価証券の時価情報	54
(2)	金銭の信託の時価情報	55
(3)	デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)	55

VII 保険会社の運営

1	リスク管理の体制	56
2	法令等遵守の体制	56
3	法第二百一十一条第一項第一号の確認(第三分野保険に係るものに限る)の合理性及び妥当性	56
4	指定紛争解決機関について	56
5	個人データ保護について	56
6	反社会的勢力との関係遮断のための基本方針	56

VIII 特別勘定に関する指標等

1	特別勘定資産残高の状況	57
2	個人変額保険及び個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過	57
3	個人変額保険及び個人変額年金保険の状況	58
	個人変額保険	58
(1)	保有契約高	58
(2)	年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳	58
(3)	個人変額保険特別勘定の運用収支状況	58
(4)	個人変額保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報	58
	個人変額年金保険	59
(1)	保有契約高	59
(2)	年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳	59
(3)	個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況	59
(4)	個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報	59

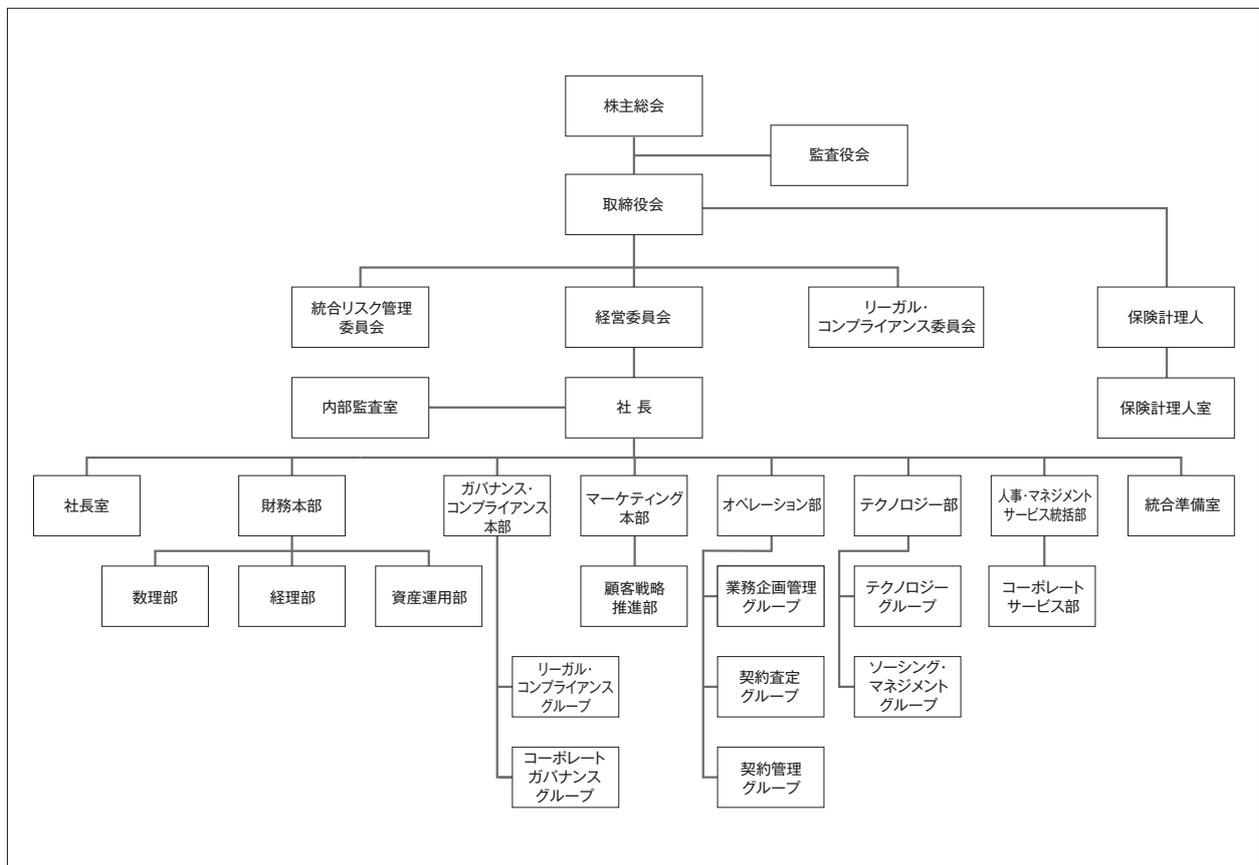
IX 保険会社及びその子会社等の状況 60

1. 沿革

平成 12 年 8 月	ハートフォード生命保険株式会社設立
平成 12 年 12 月	生命保険事業免許取得 営業開始 変額個人年金保険販売
平成 14 年 10 月	災害2割加算型変額個人年金保険発売 銀行チャネルにおける販売開始
平成 15 年 7 月	変額個人年金保険 I 型 2003 発売
平成 15 年 10 月	変額個人年金保険 II 型 2003 発売
平成 16 年 7 月	個人年金保険累計収入保険料 1 兆円突破
平成 16 年 9 月	積立利率変動型個人年金保険 II 型 (円建) 及び積立利率変動型個人年金保険 II 型 (米ドル建) 発売
平成 17 年 5 月	個人年金保険累計収入保険料 2 兆円突破
平成 17 年 11 月	変額個人年金保険 II 型 2003 特別加算金付最低保証年金特約 1510 型発売
平成 18 年 3 月	個人年金保険累計収入保険料 3 兆円突破
平成 18 年 9 月	変額個人年金保険 II 型 2003 特別加算金付最低保証年金特約 1015 型発売
平成 19 年 2 月	変額個人年金保険 II 型 2003 多機能付年金特約発売
平成 19 年 7 月	保有契約件数 50 万件突破
平成 20 年 2 月	変額個人年金保険 2007 最低保証型一時金付特別勘定終身年金 (逓増率型) 特約発売
平成 20 年 6 月	変額終身保険発売
平成 20 年 9 月	目標設定機能付年金原資保証型変額個人年金保険発売
平成 21 年 6 月	保険商品の新規取扱休止
平成 26 年 7 月	オリックス生命保険株式会社が当社を完全子会社化

2. 経営の組織

(平成 26 年 7 月 1 日現在)



3. 店舗網一覧

本 社 〒105-0022
 東京都港区海岸1-2-20 汐留ビルディング
 TEL:03-6219-2111
 営業店舗はありません。

4. 資本金の推移

(単位:百万円)

年月日	増資額	増(減)資後資本金	摘要	年月日	増資額	増(減)資後資本金	摘要
平成12年8月16日	-	1,650	設立	平成16年6月15日	2,750	24,000	増資
平成13年5月17日	250	1,900	増資	平成16年8月16日	2,500	26,500	増資
平成13年7月31日	600	2,500	増資	平成16年9月18日	2,750	29,250	増資
平成13年10月24日	900	3,400	増資	平成16年11月13日	3,500	32,750	増資
平成14年1月17日	1,050	4,450	増資	平成17年1月15日	2,500	35,250	増資
平成14年7月3日	1,000	5,450	増資	平成17年3月23日	4,500	39,750	増資
平成14年9月25日	1,000	6,450	増資	平成17年3月29日	1,000	40,750	増資
平成14年11月22日	1,550	8,000	増資	平成17年5月23日	2,000	42,750	増資
平成15年1月10日	2,000	10,000	増資	平成17年7月21日	2,500	45,250	増資
平成15年3月27日	1,000	11,000	増資	平成17年9月26日	4,500	49,750	増資
平成15年6月19日	1,500	12,500	増資	平成17年11月22日	1,500	51,250	増資
平成15年9月23日	3,250	15,750	増資	平成18年2月10日	2,500	53,750	増資
平成16年1月16日	2,000	17,750	増資	平成18年4月21日	3,000	56,750	増資
平成16年3月24日	3,500	21,250	増資				

5. 株式の総数

発行する株式の総数	4,000千株
発行済株式の総数	1,135千株
当期末株主数	1名

6. 株式の状況

(1) 発行済株式の種類等

発行済株式	種類	発行数	内容
	普通	1,135千株	-

(2) 大株主

(平成26年7月1日現在)

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	持株比率	持株数	持株比率
オリックス生命保険株式会社	1,135千株	100.0%	-	-

7. 主要株主の状況

(平成26年7月1日現在)

名称	主たる営業所又は事務所の所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	株式等の総数等に占める所有株式等の割合
オリックス生命保険株式会社	東京都港区赤坂2-3-5 赤坂スターゲートプラザ	590億円	生命保険事業	1991年4月12日	100.0%

8. 取締役及び監査役

(平成26年7月1日現在)

役職名	氏名
代表取締役	中村 博
取締役	坂井 篤
取締役	羽廣 潔
取締役	片岡 一則

役職名	氏名
監査役	伊藤 清司
監査役	山科 裕子
監査役	平山 攝

9. 従業員の在籍・採用状況

区分	平成24年度末 在籍数	平成25年度末 在籍数	平成24年度 採用数	平成25年度 採用数	平成25年度末	
					平均年齢	平均勤続年数
内勤職員	164名	150名	11名	8名	42.0歳	7.6年
(男子)	(73)	(69)	(11)	(4)	(42.4)	(6.8)
(女子)	(91)	(81)	(0)	(4)	(41.6)	(8.2)
営業職員	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	

(注) 従業員数には、取締役・監査役及び関連会社への出向者を含んでいません。

10. 平均給与(内勤職員)

(単位:千円)

区分	平成25年3月	平成26年3月
内勤職員	723	710

(注) 平均給与月額とは平成26年3月中の税込定額給与であり、賞与及び時間外手当は含んでいません。

11. 平均給与(営業職員)

該当ありません。

II

保険会社の主要な業務の内容

1. 主要な業務の内容

- (1) 生命保険業及びその再保険事業
- (2) 他の保険会社(外国保険業者を含む)の保険業に係る業務の代理又は事務の代行、債務の保証その他前号の業務に付随する業務
- (3) 国債、地方債又は政府保証債の売買、地方債又は社債その他の債券の募集又は管理の受託その他の保険業法により行うことのできる業務、及び保険業法以外の法律により生命保険会社が行うことのできる業務
- (4) その他前各号に掲げる業務に付帯又は関連する事業

2. 経営方針

P1をご覧ください。

Ⅲ

直近事業年度における事業の概況

1. 直近事業年度における事業の概況

P16をご覧ください。

2. 契約者懇談会開催の概況

該当ありません。

3. 相談・苦情処理態勢、相談（照会、苦情）の件数、及び苦情からの改善事例

P8～9をご覧ください。

4. 契約者に対する情報提供の実態

P6～7をご覧ください。

5. 商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法

P6～7をご覧ください。

6. 営業職員・代理店教育・研修の概略

P4～5をご覧ください。

7. 新規開発商品の状況

該当ありません。

8. 保険商品一覧

当社ホームページ (<http://www.hartfordlife.co.jp>) をご覧ください。

9. 情報システムに関する状況

情報システム部門では、引き続きご契約者さまのニーズにお応えするために、効率的な契約管理のためのシステム基盤の強化を実施するとともに、以下の分野に注力しました。

【支払に関する機能強化】 年金をお支払いするための機能拡張を実施し、迅速な年金のお支払い手続きおよびサービスの向上に努めてまいります。

【業務の効率化】 正確かつ効率的にご契約者さまの契約を管理するために、業務プロセスのIT化を進めました。今後も更なる業務効率向上に向けて取り組んでまいります。

10. 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況

P10～11をご覧ください。

IV

直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度
経常収益	506,463	458,163	292,877	504,497	1,140,185
経常利益又は経常損失(△)	9,542	5,708	△1,970	1,661	50,619
基礎利益	11,804	3,244	13,499	20,414	40,676
当期純利益又は当期純損失(△)	4,423	3,533	△4,602	821	36,488
資本金及び発行済株式の総数	56,750 1,135 千株	56,750 1,135 千株	56,750 1,135千株	56,750 1,135千株	56,750 1,135千株
総資産	3,456,192	3,140,205	2,990,246	3,088,638	2,422,404
うち特別勘定資産	2,839,907	2,552,455	2,420,333	2,532,257	1,837,642
責任準備金残高	3,341,841	3,021,085	2,875,468	2,959,442	2,230,039
貸付金残高	567	576	478	356	291
有価証券残高	2,858,396	2,571,776	2,471,541	2,635,957	1,821,628
ソルベンシー・マージン比率	820.2%	748.6% (744.6%)	719.4%	792.5%	1,399.1%
従業員数	252 名	226 名	193名	164名	150名
保有契約高	3,634,387	3,437,272	3,254,347	2,995,232	2,076,967
うち個人保険	2,997	2,772	2,506	2,269	1,771
うち個人年金保険	3,631,389	3,434,499	3,251,840	2,992,962	2,075,196
うち団体保険	—	—	—	—	—

- (注) 1. 保有契約高とは、年金支払開始前契約の基本保険金額と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
 2. 平成 22 年内閣府令第 23 号、平成 22 年金融庁告示第 48 号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更(マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等)がなされております。そのため、平成 21~22 年度、平成 23~25 年度はそれぞれ異なる基準によって算出されております。なお、平成 22 年度の()は、平成 23 年度における基準を平成 22 年度末に適用したと仮定し、平成 23 年 3 月期に開示した数値です。

1. 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成 24 年度 (平成 25 年 3 月 31 日現在)	平成 25 年度 (平成 26 年 3 月 31 日現在)
	金 額	金 額
(資産の部)		
現金及び預貯金	68,340	43,938
預貯金	68,340	43,938
金銭の信託	17,676	195,625
有価証券	2,635,957	1,821,628
国債	160,802	29,022
外国証券	4,762	4,073
その他の証券	2,470,392	1,788,531
貸付金	356	291
保険約款貸付	356	291
有形固定資産	467	382
建物	167	141
その他の有形固定資産	299	241
無形固定資産	1,565	1,466
ソフトウェア	1,563	1,464
その他の無形固定資産	1	1
再保険貸	334,573	288,900
その他資産	9,616	52,538
未収金	8,558	51,943
前払費用	119	102
未収収益	499	89
預託金	419	401
仮払金	15	0
その他の資産	4	0
繰延税金資産	20,084	17,632
資産の部合計	3,088,638	2,422,404
(負債の部)		
保険契約準備金	2,974,138	2,253,009
支払備金	14,696	22,970
責任準備金	2,959,442	2,230,039
代理店借	21	15
再保険借	1,251	530
その他負債	7,258	30,934
債券貸借取引受入担保金	5,264	-
借入金	-	25,000
未払金	184	151
未払費用	642	680
預り金	1,133	5,073
その他の負債	34	27
退職給付引当金	154	196
価格変動準備金	45	100
負債の部合計	2,982,870	2,284,786
(純資産の部)		
資本金	56,750	56,750
資本剰余金	56,750	56,750
資本準備金	56,750	56,750
利益剰余金	△ 13,365	23,122
その他利益剰余金	△ 13,365	23,122
繰越利益剰余金	△ 13,365	23,122
株主資本合計	100,134	136,622
其他有価証券評価差額金	5,633	995
評価・換算差額等合計	5,633	995
純資産の部合計	105,767	137,617
負債及び純資産の部合計	3,088,638	2,422,404

2. 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成 24 年度 (平成 24 年 4 月 1 日から 平成 25 年 3 月 31 日まで)	平成 25 年度 (平成 25 年 4 月 1 日から 平成 26 年 3 月 31 日まで)
	金 額	金 額
経常収益	504,497	1,140,185
保険料等収入	125,585	72,784
保険料	13	51
再保険収入	125,571	72,733
資産運用収益	368,286	330,562
利息及び配当金等収入	1,964	1,613
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	1,960	1,609
貸付金利息	3	2
その他利息配当金	1	1
有価証券売却益	396	5,779
為替差益	109	89
特別勘定資産運用益	365,816	323,079
その他経常収益	10,626	736,838
年金特約取扱受入金	5,429	4,116
保険金据置受入金	15	44
責任準備金戻入額	-	729,402
その他の経常収益	5,181	3,275
経常費用	502,836	1,089,565
保険金等支払金	394,673	1,063,458
保険金	63,352	61,718
年金	20,841	23,958
給付金	15,020	62,292
解約返戻金	156,696	838,934
その他返戻金	12	-
再保険料	138,750	76,555
責任準備金等繰入額	88,110	8,274
支払備金繰入額	4,137	8,274
責任準備金繰入額	83,973	-
資産運用費用	10,925	9,172
支払利息	2	16
金銭の信託運用損	10,811	8,527
有価証券売却損	111	90
その他運用費用	-	537
事業費	7,674	7,183
その他経常費用	1,452	1,477
保険金据置支払金	29	5
税金	441	571
減価償却費	855	761
退職給付引当金繰入額	29	41
その他の経常費用	96	97
経常利益	1,661	50,619
特別利益	-	0
固定資産等处分益	-	0
特別損失	245	107
固定資産等处分損	17	27
価格変動準備金繰入額	30	54
その他特別損失	198	25
税引前当期純利益	1,415	50,512
法人税及び住民税	3,139	9,509
法人税等調整額	△ 2,545	4,514
法人税等合計	593	14,024
当期純利益	821	36,488

■ 注記事項（貸借対照表関係）

平成 24 年度	平成 25 年度
<p>1. 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）によっております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>2. 金銭の信託において信託財産として運用しているデリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p> <p>3. (1) 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法を採用しております。</p> <p>(2) 有形固定資産の減価償却累計額は2,156百万円であります。</p> <p>(3) 平成23年度の税制改正に伴い、当期より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更による影響は軽微であります。</p> <p>4. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>5. (1) 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>(2) 外貨建資産の額は、21,737百万円であります。（外貨額231百万米ドル）</p> <p>外貨建負債の額は、16,209百万円であります。（外貨額172百万米ドル）</p> <p>6. 貸倒引当金は、全ての債権について資産の自己査定基準に則り査定した結果、全額回収可能と判断しましたので計上しておりません。</p> <p>7. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>8. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>9. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。</p> <p>10. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。</p> <p>① 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）。</p> <p>② 標準責任準備金の対象とならない契約については、保険業法施行規則第69条第4項第2号及び第3号の規定に定める方式。</p> <p>変額個人年金保険における修正共同保険式再保険に係る再保険会社からの預り責任準備金は責任準備金に、再保険会社への出再保険責任準備金移転額並びに再保険会社からの出再保険責任準備金調整額は再保険料として計上しております。積立利率変動型個人年金保険における共同保険式の再保険契約については、ハートフォード・ライフ・インシュアランス・カンパニーと締結しており、その責任準備金相当額は、再保険からの回収額として再保険貸並びに再保険収入に計上しております。</p> <p>年金支払開始後契約の一部に関して、共同保険式の再保険契約を再保険会社と締結しており、その責任準備金相当額は、再保険会社からの回収額として再保険貸並びに再保険収入に計上しております。</p> <p>また、保険業法施行規則並びに金融庁告示等の一部改正における責任準備金の積立等に関して、変額個人年金保険においてハートフォード・ライフ・アンド・アニシティ・イン</p>	<p>1. 有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）によっております。その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額として処理し、それ以外の差額を為替差損益として処理しております。</p> <p>2. 金銭の信託において信託財産として運用しているデリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p> <p>3. (1) 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法を採用しております。</p> <p>(2) 有形固定資産の減価償却累計額は2,280百万円であります。</p> <p>4. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>5. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>6. 貸倒引当金は、全ての債権について資産の自己査定基準に則り査定した結果、全額回収可能と判断しましたので計上しておりません。</p> <p>7. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に関する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第25号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>8. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>9. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。</p> <p>10. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。</p> <p>① 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）。</p> <p>② 標準責任準備金の対象とならない契約については、保険業法施行規則第69条第4項第2号及び第3号の規定に定める方式。</p> <p>積立利率変動型個人年金保険における共同保険式の再保険契約については、ハートフォード・ライフ・インシュアランス・カンパニーと締結しており、その責任準備金相当額は、再保険からの回収額として再保険貸並びに再保険収入に計上しております。</p> <p>年金支払開始後契約の一部に関して、共同保険式の再保険契約を再保険会社と締結しており、その責任準備金相当額は、再保険会社からの回収額として再保険貸並びに再保険収入に計上しております。</p> <p>また、保険業法施行規則並びに金融庁告示等の一部改正における責任準備金の積立等に関して、変額個人年金保険においてハートフォード・ライフ・アンド・アニシティ・インシュアランス・カンパニーと共同保険式の再保険契約を締結しており、その責任準備金相当額を責任準備金より控除しております。</p> <p>なお、一部の变額個人年金保険について最低死亡保証部分を出再対象として共同保険式の再保険契約を締結しており、その責任準備金相当額を責任準備金として計上しております。</p> <p>責任準備金は、共同保険式再保険に係る責任準備金相当額</p>

平成 24 年度	平成 25 年度																																																																				
<p>シュアランス・カンパニーと共同保険式の再保険契約を締結しており、その責任準備金相当額を責任準備金より控除しております。</p> <p>なお、一部の変額個人年金保険について最低死亡保証部分を出再対象として共同保険式の再保険契約を締結しており、その責任準備金相当額を責任準備金として計上しております。</p> <p>責任準備金は、修正共同保険式再保険に係る預り責任準備金に対応する金額 1,250,825 百万円、及び共同保険式再保険に係る責任準備金相当額 201,637 百万円を含んでおります。</p> <p>11. 保険業法第 118 条第 1 項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、「一般勘定にかかる資産運用に関する戦略目標」に基づき運用しております。この方針に基づき、主に国債に投資しております。</p> <p>また、金銭の信託内に有するデリバティブ取引については、主として変額個人年金保険に係る最低保証リスクをヘッジすることを目的として利用しております。</p> <p>なお、主な金融商品として、有価証券及びデリバティブ取引があり、それらは市場リスク及び信用リスクに晒されております。</p> <p>市場リスクの管理にあたっては、「一般勘定にかかる資産運用リスク管理方針」及び「一般勘定資産運用リスク管理規則」に従い、ポジション状況及び運用方針との整合性を確認し、バリュエーション・リスクにより予想損失額を測定するなどの管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理にあたっては、「信用リスク管理方針」及び「信用リスク管理規則」に従い、与信集中を回避するための与信枠の設定、与信先の信用格付けのモニタリングなどの管理を行うこととしております。</p> <p>変額個人年金保険に係る最低保証リスクの軽減を主たる目的とするデリバティブ取引に関しては、「ヘッジ基本方針」及び「ヘッジ運用規則」に従い、デリバティブ取引から生じる損益を定期的に管理するとともに、負債と資産の市場変数に対する各々の感応度を比較し、モニタリングをしております。</p> <p>また、最低保証リスクを含む全社的なリスクの状況については、リスク管理を統括している統合リスク管理委員会及び取締役会等に定期的に報告しております。</p> <p>一般勘定及び特別勘定の主な金融資産に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">貸借対照表計上額</th> <th style="text-align: center;">時価</th> <th style="text-align: center;">差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預貯金</td> <td style="text-align: right;">68,340</td> <td style="text-align: right;">68,340</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>金銭の信託</td> <td style="text-align: right;">17,676</td> <td style="text-align: right;">17,676</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,635,957</td> <td style="text-align: right;">2,635,957</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td> 売買目的有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,475,155</td> <td style="text-align: right;">2,475,155</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券</td> <td style="text-align: right;">160,802</td> <td style="text-align: right;">160,802</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>貸付金</td> <td style="text-align: right;">356</td> <td style="text-align: right;">356</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td> 保険約款貸付</td> <td style="text-align: right;">356</td> <td style="text-align: right;">356</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td style="text-align: right;">(5,264)</td> <td style="text-align: right;">(5,264)</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 負債に計上されているものについては、() で示しております。</p> <p>金融商品の時価の算定方法は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 現金及び預貯金、債券貸借取引受入担保金 すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(2) 金銭の信託 金銭の信託は、通貨オプション及び株価指数オプション並びにコールローンを信託財産とした運用を行っております。これらのオプションの時価は、業務委託先から入手した決算日の価格に基づき合理的に算定しております。また、コールローンはすべて満期までの期間が短く、時価は</p>		貸借対照表計上額	時価	差額	現金及び預貯金	68,340	68,340	-	金銭の信託	17,676	17,676	-	有価証券	2,635,957	2,635,957	-	売買目的有価証券	2,475,155	2,475,155	-	その他有価証券	160,802	160,802	-	貸付金	356	356	-	保険約款貸付	356	356	-	債券貸借取引受入担保金	(5,264)	(5,264)	-	<p>171,973 百万円を含んでおります。</p> <p>11. 保険業法第 118 条第 1 項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、「一般勘定にかかる資産運用に関する戦略目標」に基づき運用しております。この方針に基づき、主に国債 (金銭の信託内を含む) に投資しております。</p> <p>また、金銭の信託内に有するデリバティブ取引については、主として変額個人年金保険に係る最低保証リスクをヘッジすることを目的として利用しております。</p> <p>なお、主な金融商品として、有価証券及びデリバティブ取引があり、それらは市場リスク及び信用リスクに晒されております。</p> <p>市場リスクの管理にあたっては、「一般勘定にかかる資産運用リスク管理方針」及び「一般勘定資産運用リスク管理規則」に従い、ポジション状況及び運用方針との整合性を確認し、バリュエーション・リスクにより予想損失額を測定するなどの管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理にあたっては、「信用リスク管理方針」及び「信用リスク管理規則」に従い、与信集中を回避するための与信枠の設定、与信先の信用格付けのモニタリングなどの管理を行うこととしております。</p> <p>変額個人年金保険に係る最低保証リスクの軽減を主たる目的とするデリバティブ取引に関しては、「ヘッジ基本方針」及び「ヘッジ運用規則」に従い、デリバティブ取引から生じる損益を定期的に管理するとともに、負債と資産の市場変数に対する各々の感応度を比較し、モニタリングをしております。</p> <p>また、最低保証リスクを含む全社的なリスクの状況については、リスク管理を統括している統合リスク管理委員会及び取締役会等に定期的に報告しております。</p> <p>一般勘定及び特別勘定の主な金融資産に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">貸借対照表計上額</th> <th style="text-align: center;">時価</th> <th style="text-align: center;">差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預貯金</td> <td style="text-align: right;">43,938</td> <td style="text-align: right;">43,938</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>金銭の信託</td> <td style="text-align: right;">195,625</td> <td style="text-align: right;">195,625</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td> 売買目的有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,913</td> <td style="text-align: right;">3,913</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券</td> <td style="text-align: right;">191,711</td> <td style="text-align: right;">191,711</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,821,628</td> <td style="text-align: right;">1,821,628</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td> 売買目的有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,792,605</td> <td style="text-align: right;">1,792,605</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券</td> <td style="text-align: right;">29,022</td> <td style="text-align: right;">29,022</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>金融商品の時価の算定方法は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 現金及び預貯金 すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(2) 金銭の信託 金銭の信託 (売買目的有価証券) は、通貨オプション及び株価指数オプション並びにコールローンを信託財産とした運用を行っております。これらのオプションの時価は、決算日のオプション価格モデルに基づき合理的に算定しております。また、コールローンはすべて満期までの期間が短く、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(3) 有価証券 市場価格のある有価証券は決算日の市場価格等によっております。</p>		貸借対照表計上額	時価	差額	現金及び預貯金	43,938	43,938	-	金銭の信託	195,625	195,625	-	売買目的有価証券	3,913	3,913	-	その他有価証券	191,711	191,711	-	有価証券	1,821,628	1,821,628	-	売買目的有価証券	1,792,605	1,792,605	-	その他有価証券	29,022	29,022	-
	貸借対照表計上額	時価	差額																																																																		
現金及び預貯金	68,340	68,340	-																																																																		
金銭の信託	17,676	17,676	-																																																																		
有価証券	2,635,957	2,635,957	-																																																																		
売買目的有価証券	2,475,155	2,475,155	-																																																																		
その他有価証券	160,802	160,802	-																																																																		
貸付金	356	356	-																																																																		
保険約款貸付	356	356	-																																																																		
債券貸借取引受入担保金	(5,264)	(5,264)	-																																																																		
	貸借対照表計上額	時価	差額																																																																		
現金及び預貯金	43,938	43,938	-																																																																		
金銭の信託	195,625	195,625	-																																																																		
売買目的有価証券	3,913	3,913	-																																																																		
その他有価証券	191,711	191,711	-																																																																		
有価証券	1,821,628	1,821,628	-																																																																		
売買目的有価証券	1,792,605	1,792,605	-																																																																		
その他有価証券	29,022	29,022	-																																																																		

平成 24 年度	平成 25 年度
<p>帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(3) 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> 市場価格のある有価証券は決算日の市場価格等によっております。 特別勘定で運用する売買目的有価証券に関して、当期の損益に含まれた評価差額は 354,265 百万円であります。 <p>(4) 貸付金</p> <p>保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。</p> <p>12. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、5,380 百万円であります。</p> <p>13. 保険業法第 118 条に規定する特別勘定資産の額は 2,532,257 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>14. 再保険貸は、修正共同保険式再保険に係る再保険貸 1,725 百万円、及び共同保険式再保険に係る再保険貸 332,847 百万円であります。なお、年金支払開始後契約の一部及び積立利率変動型個人年金保険に係る共同保険式再保険契約について、その責任準備金相当額は、再保険からの回収額として再保険貸並びに再保険収入に計上しております。</p> <p>15. 保険業法施行規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という）の金額は 110,677 百万円であります。</p> <p>16. 繰延税金資産の総額は 22,603 百万円、繰延税金負債の総額は 2,504 百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は 13 百万円あります。繰延税金資産の発生の主な原因は、危険準備金 21,746 百万円あります。繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券の評価差額 2,504 百万円あります。当年度における法定実効税率は 33.3% であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な内訳は、受取配当金の益金不算入等の永久差異△ 10.1% 及び復興特別法人税分の税率差異による期末繰延税金資産の減額修正 17.7% であります。</p> <p>17. 担保に供されている資産の額は、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券等 5,383 百万円あります。</p> <p>18. 1 株当たりの純資産額は 93,187 円 46 銭であります。</p> <p>19. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は 5,238 百万円あります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p>	<p>12. 金銭の信託内において消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、5,095 百万円あります。</p> <p>13. 保険業法第 118 条に規定する特別勘定資産の額は 1,837,642 百万円あります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>14. 再保険貸は、共同保険式再保険に係る再保険貸 288,900 百万円あります。なお、年金支払開始後契約の一部及び積立利率変動型個人年金保険に係る共同保険式再保険契約について、その責任準備金相当額は、再保険からの回収額として再保険貸並びに再保険収入に計上しております。</p> <p>15. 保険業法施行規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という）の金額は 34,077 百万円あります。</p> <p>16. 担保に供されている資産の額は、有価証券等 34,222 百万円あります。担保付き債務の額は借入金 25,000 百万円、債券貸借取引受入担保金 5,112 百万円あります。なお、上記には金銭の信託内の現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券等 5,110 百万円及び債券貸借取引受入担保金 5,112 百万円をそれぞれ含んでおります。</p> <p>17. 繰延税金資産の総額は 18,106 百万円、繰延税金負債の総額は 442 百万円あります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は 30 百万円あります。繰延税金資産の発生の主な原因は、危険準備金 17,356 百万円あります。繰延税金負債の発生の原因は、その他有価証券の評価差額 442 百万円あります。当年度における法定実効税率は 33.3% であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 27.7% との差異の主要な内訳は、受取配当金の益金不算入等の永久差異△ 5.6% であります。</p> <p>18. 1 株当たりの純資産額は 121,249 円 29 銭であります。</p> <p>19. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は 4,782 百万円あります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p>

■ 注記事項 (損益計算書関係)

平成 24 年度						平成 25 年度																																																																																													
1. 再保険収入には、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入 12,931 百万円、及び共同保険式再保険に係る責任準備金相当額△ 21,989 百万円が含まれております。 2. 再保険料には、修正共同保険式再保険に係る出再保険責任準備金移転額 2 百万円、及び出再保険責任準備金調整額 116,765 百万円、並びに共同保険式再保険に係る再保険料 21,995 百万円が含まれております。 3. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 396 百万円であります。 4. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券 111 百万円であります。 5. 責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は 92,741 百万円であります。 6. 金銭の信託運用損には、評価損 10,822 百万円が含まれております。 7. その他の経常収益には、事業税還付金等 1,747 百万円が含まれております。 8. その他特別損失 198 百万円は、早期退職に伴う特別退職金であります。 9. 1 株当たりの当期純利益の金額は 723 円 96 銭であります。 10. 関連当事者との取引 (単位:百万円)						1. 再保険収入には、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入 1,819 百万円、及び共同保険式再保険に係る責任準備金相当額△ 29,663 百万円が含まれております。 2. 再保険料には、修正共同保険式再保険に係る出再保険責任準備金調整額 68,220 百万円等、並びに共同保険式再保険に係る再保険料 8,444 百万円が含まれております。 3. 有価証券売却益 5,779 百万円は、すべて国債によるものであります。 4. 有価証券売却損 90 百万円は、すべて国債によるものであります。 5. 責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の金額は 76,599 百万円であります。 6. 金銭の信託運用損には、評価損 6,639 百万円が含まれております。 7. 1 株当たりの当期純利益の金額は 32,148 円 01 銭であります。 8. 関連当事者との取引 (単位:百万円)																																																																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>属性</th> <th colspan="5">親会社の子会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>会社等の名称</td> <td colspan="2">ハートフォード・ライフ・インシュアランス・カンパニー</td> <td colspan="2">ハートフォード・ライフ・アンド・アニシティ・インシュアランス・カンパニー</td> <td>ハートフォード・ライフ・アンド・アクシデント・インシュアランス・カンパニー</td> </tr> <tr> <td>議決権等の所有(被所有)割合</td> <td colspan="5">なし</td> </tr> <tr> <td>関連当事者との関係</td> <td>利率変動型個人年金保険における共同式の再保険契約</td> <td>最低保証に係る共同式の再保険契約</td> <td colspan="3">業務委託契約の締結</td> </tr> <tr> <td>取引の内容</td> <td>再保険収入</td> <td>再保険料</td> <td>再保険収入</td> <td>再保険料</td> <td>業務委託費等</td> </tr> <tr> <td>取引金額</td> <td>4,290</td> <td>4</td> <td>7,135</td> <td>13,297</td> <td>811</td> </tr> <tr> <td>科目</td> <td>再保険貸</td> <td>再保険借</td> <td>再保険貸</td> <td>再保険借</td> <td>未払金</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>180,604</td> <td>273</td> <td>129,537</td> <td>905</td> <td>130</td> </tr> </tbody> </table>						属性	親会社の子会社					会社等の名称	ハートフォード・ライフ・インシュアランス・カンパニー		ハートフォード・ライフ・アンド・アニシティ・インシュアランス・カンパニー		ハートフォード・ライフ・アンド・アクシデント・インシュアランス・カンパニー	議決権等の所有(被所有)割合	なし					関連当事者との関係	利率変動型個人年金保険における共同式の再保険契約	最低保証に係る共同式の再保険契約	業務委託契約の締結			取引の内容	再保険収入	再保険料	再保険収入	再保険料	業務委託費等	取引金額	4,290	4	7,135	13,297	811	科目	再保険貸	再保険借	再保険貸	再保険借	未払金	期末残高	180,604	273	129,537	905	130	<table border="1"> <thead> <tr> <th>属性</th> <th colspan="4">親会社の子会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>会社等の名称</td> <td colspan="2">ハートフォード・ライフ・インシュアランス・カンパニー</td> <td colspan="2">ハートフォード・ライフ・アンド・アニシティ・インシュアランス・カンパニー</td> </tr> <tr> <td>議決権等の所有(被所有)割合</td> <td colspan="4">なし</td> </tr> <tr> <td>関連当事者との関係</td> <td colspan="2">利率変動型個人年金保険における共同式の再保険契約</td> <td colspan="2">最低保証に係る共同式の再保険契約</td> </tr> <tr> <td>取引の内容</td> <td>再保険収入</td> <td>再保険料</td> <td>再保険収入</td> <td>再保険料</td> </tr> <tr> <td>取引金額</td> <td>1,881</td> <td>-</td> <td>3,252</td> <td>7,911</td> </tr> <tr> <td>科目</td> <td>再保険貸</td> <td>再保険借</td> <td>再保険貸</td> <td>再保険借</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>157,182</td> <td>13</td> <td>111,700</td> <td>475</td> </tr> </tbody> </table>						属性	親会社の子会社				会社等の名称	ハートフォード・ライフ・インシュアランス・カンパニー		ハートフォード・ライフ・アンド・アニシティ・インシュアランス・カンパニー		議決権等の所有(被所有)割合	なし				関連当事者との関係	利率変動型個人年金保険における共同式の再保険契約		最低保証に係る共同式の再保険契約		取引の内容	再保険収入	再保険料	再保険収入	再保険料	取引金額	1,881	-	3,252	7,911	科目	再保険貸	再保険借	再保険貸	再保険借	期末残高	157,182	13	111,700	475
属性	親会社の子会社																																																																																																		
会社等の名称	ハートフォード・ライフ・インシュアランス・カンパニー		ハートフォード・ライフ・アンド・アニシティ・インシュアランス・カンパニー		ハートフォード・ライフ・アンド・アクシデント・インシュアランス・カンパニー																																																																																														
議決権等の所有(被所有)割合	なし																																																																																																		
関連当事者との関係	利率変動型個人年金保険における共同式の再保険契約	最低保証に係る共同式の再保険契約	業務委託契約の締結																																																																																																
取引の内容	再保険収入	再保険料	再保険収入	再保険料	業務委託費等																																																																																														
取引金額	4,290	4	7,135	13,297	811																																																																																														
科目	再保険貸	再保険借	再保険貸	再保険借	未払金																																																																																														
期末残高	180,604	273	129,537	905	130																																																																																														
属性	親会社の子会社																																																																																																		
会社等の名称	ハートフォード・ライフ・インシュアランス・カンパニー		ハートフォード・ライフ・アンド・アニシティ・インシュアランス・カンパニー																																																																																																
議決権等の所有(被所有)割合	なし																																																																																																		
関連当事者との関係	利率変動型個人年金保険における共同式の再保険契約		最低保証に係る共同式の再保険契約																																																																																																
取引の内容	再保険収入	再保険料	再保険収入	再保険料																																																																																															
取引金額	1,881	-	3,252	7,911																																																																																															
科目	再保険貸	再保険借	再保険貸	再保険借																																																																																															
期末残高	157,182	13	111,700	475																																																																																															
(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等 1. 再保険取引については、一般の取引条件と同様に設定しております。 2. 当社が委託する業務内容を勘案した上で、委託契約金額について協議の上決定しております。						(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等 再保険取引については、一般の取引条件と同様に設定しております。																																																																																													

3. キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	平成 24 年度	平成 25 年度
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,415	50,512
減価償却費	855	761
支払備金の増減額 (△は減少)	4,137	8,274
責任準備金の増減額 (△は減少)	83,973	△ 729,402
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	29	41
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	30	54
利息及び配当金等収入	△ 22,801	△ 247,945
金銭の信託運用損益 (△は益)	10,811	8,527
有価証券関係損益 (△は益)	△ 345,264	△ 82,436
支払利息	2	16
為替差損益 (△は益)	△ 109	△ 89
有形固定資産関係損益 (△は益)	17	27
再保険貸の増減額 (△は増加)	52,353	45,673
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△ 2,965	△ 166
代理店借の増減額 (△は減少)	0	△ 5
再保険借の増減額 (△は減少)	39	△ 720
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	924	3,938
小 計	△ 216,550	△ 942,939
利息及び配当金の受取額	22,400	2,197
利息の支払額	△ 2	△ 16
法人税等の支払額	△ 7,941	△ 47,634
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 202,093	△ 988,394
投資活動によるキャッシュ・フロー		
金銭の信託の増加による支出	△ 4,700	△ 190,246
金銭の信託の減少による収入	-	4,950
有価証券の取得による支出	△ 156,036	△ 106,956
有価証券の売却・償還による収入	344,973	1,236,574
その他	5,264	△ 5,264
資産運用活動計	189,501	939,057
(営業活動及び資産運用活動計)	(△ 12,592)	(△ 49,336)
有形固定資産の取得による支出	△ 72	△ 67
有形固定資産の売却による収入	0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	189,428	938,992
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入による収入	-	25,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	25,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 12,664	△ 24,401
現金及び現金同等物期首残高	81,005	68,340
現金及び現金同等物期末残高	68,340	43,938

(注) 現金及び現金同等物の範囲は、現金及び預貯金であります。

4. 株主資本等変動計算書

平成24年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				評価・換算差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金			
当期首残高	56,750	56,750	△ 14,187	99,312	34	99,347
当期変動額						
当期純利益			821	821		821
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					5,598	5,598
当期変動額合計	-	-	821	821	5,598	6,420
当期末残高	56,750	56,750	△ 13,365	100,134	5,633	105,767

平成25年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				評価・換算差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金			
当期首残高	56,750	56,750	△ 13,365	100,134	5,633	105,767
当期変動額						
当期純利益			36,488	36,488		36,488
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					△ 4,637	△ 4,637
当期変動額合計	-	-	36,488	36,488	△ 4,637	31,850
当期末残高	56,750	56,750	23,122	136,622	995	137,617

■ 注記事項(株主資本等変動計算書関係)

平成24年度					平成25年度				
発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位:千株)					発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位:千株)				
	当期首 株式数	当年度 増加株式数	当年度 減少株式数	当年度末 株式数		当期首 株式数	当年度 増加株式数	当年度 減少株式数	当年度末 株式数
発行済株式					発行済株式				
普通株式	1,135	-	-	1,135	普通株式	1,135	-	-	1,135
合計	1,135	-	-	1,135	合計	1,135	-	-	1,135

5. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成 24 年度末	平成 25 年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	-
要管理債権	-	-
小計 (対合計比)	(-)	(-)
正常債権	356	291
合計	356	291

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。
※ 当社の場合、全額が保険約款貸付です。

6. リスク管理債権の状況

該当ありません。

7. 元本補てん契約のある信託に係る貸出金の状況

該当ありません。

8. 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

(単位:百万円)

項 目	平成 24 年度末	平成 25 年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	203,147	216,083
資本金等	100,134	136,622
価格変動準備金	45	100
危険準備金	69,675	56,389
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	7,324	1,294
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	25,968	11,395
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
持込資本金等	-	-
控除項目	-	-
その他	-	10,281
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	51,263	30,888
保険リスク相当額 R_1	12	25
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	28	18
予定利率リスク相当額 R_2	21	21
最低保証リスク相当額 R_7	40,944	22,078
資産運用リスク相当額 R_3	8,802	8,181
経営管理リスク相当額 R_4	1,494	606
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	792.5%	1,399.1%

- (注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
※最低保証リスク相当額は、標準的方式により算出しています。

9. 有価証券等の時価情報(会社計)

(1) 有価証券の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	平成 24 年度末		平成 25 年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	2,492,831	343,442	1,796,519	70,629

(注) 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

② 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	平成 24 年度末					平成 25 年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	152,664	160,802	8,137	8,138	0	219,296	220,734	1,437	1,447	9
公社債	152,664	160,802	8,137	8,138	0	28,765	29,022	257	257	-
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	190,531	191,711	1,180	1,190	9
合計	152,664	160,802	8,137	8,138	0	219,296	220,734	1,437	1,447	9
公社債	152,664	160,802	8,137	8,138	0	28,765	29,022	257	257	-
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	190,531	191,711	1,180	1,190	9

(注) 本表には、金銭信託のうち売買目的有価証券以外のものを含んでいます。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券はありません。

- 満期保有目的の債券
該当ありません。
- 責任準備金対応債券
該当ありません。

○ その他有価証券

(単位:百万円)

区 分	平成 24 年度末			平成 25 年度末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	151,904	160,042	8,138	219,296	220,734	1,437
公社債	151,904	160,042	8,138	28,765	29,022	257
株式	-	-	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	190,531	191,711	1,180
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	759	759	△ 0	-	-	-
公社債	759	759	△ 0	-	-	-
株式	-	-	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-

(2) 金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区 分	平成 24 年度末					平成 25 年度末				
	貸借対照表計上額	時価	差損益		貸借対照表計上額	時価	差損益			
			差益	差損			差益	差損		
金銭の信託	17,676	17,676	-	-	195,625	195,625	-	-	-	

・ 運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	平成 24 年度末		平成 25 年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	17,676	△ 10,822	3,913	△ 6,418

・ 満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	平成 24 年度末					平成 25 年度末				
	帳簿価額	時価	差損益		帳簿価額	時価	差損益			
			差益	差損			差益	差損		
満期保有目的の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
責任準備金対応の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の金銭の信託	-	-	-	-	190,531	191,711	1,180	1,190	9	

(3) デリバティブ取引の時価情報

1. 定性的情報

①取引の内容

当社が利用対象としているデリバティブ取引は、以下のとおりです。

- ・ 通貨関連: 通貨オプション
- ・ 株式関連: 株価指数オプション

②取組方針

主として特別勘定資産の価格下落により増加する変額個人年金保険の最低保証リスクを軽減するために、デリバティブを用いたヘッジを実施しております。

③利用目的

主として変額個人年金保険に係る最低保証リスクを軽減することを目的として、金銭の信託内においてデリバティブを利用しております。

④リスクの内容

デリバティブ取引には、市場価格の変動による市場リスクとデリバティブ取引先の破綻等による契約不履行の信用リスクが存在します。これらを管理するため、デリバティブのポジション状況の確認や、取引先に対する信用格付けのモニタリング等を実施しております。

⑤リスク管理体制

最低保証リスクの軽減を主たる目的とするデリバティブ取引に関しましては、社内規定を策定し、リスク管理の基本方針や具体的な管理方法について定めております。また、最低保証リスクを含む全社的なリスクの状況については、リスク管理を統括している統合リスク管理委員会及び取締役会等に定期的に報告しております。

⑥定量的情報に関する補足説明

該当ありません。

2. 定量的情報

デリバティブ取引の詳細は、以下のとおりです。

① 差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

(単位:百万円)

	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	-	-	-	-	-	-
ヘッジ会計非適用分	-	△ 1,108	△ 5,310	-	-	△ 6,418
合計	-	△ 1,108	△ 5,310	-	-	△ 6,418

(注) ヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

② ヘッジ会計が適用されていないもの

○ 金利関連

該当ありません。

○ 通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	平成 24 年度末				平成 25 年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	通貨オプション 買建 プット (米ドル) (ユーロ)	340,259	340,259	3,776	△ 4,876	67,623	21,580	274	△ 5,984
		(8,652)				(6,259)			
		289,171	289,171	2,145	△ 1,046	7,684	7,684	61	△ 736
		(3,191)				(798)			
		51,087	51,087	1,630	△ 3,830	59,939	13,896	212	△ 5,248
		(5,460)				(5,460)			
合計					△ 4,876				△ 5,984

(注) ()内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

○ 株式関連

(単位:百万円)

区分	種類	平成 24 年度末				平成 25 年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	株価指数オプション 買建 プット	110,487	110,487	8,933	△ 10,640	118,406	69,110	3,623	△ 15,950
		(19,573)				(19,573)			
合計					△ 10,640				△ 15,950

(注) ()内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

- 債券関連
該当ありません。
- その他
該当ありません。
- ③ ヘッジ会計が適用されているもの
該当ありません。

10. 経常利益等の明細 (基礎利益)

(単位:百万円)

		平成 24 年度	平成 25 年度
基礎利益	A	20,414	40,676
キャピタル収益		505	5,869
金銭の信託運用益		-	-
売買目的有価証券運用益		-	-
有価証券売却益		396	5,779
金融派生商品収益		-	-
為替差益		109	89
その他キャピタル収益		-	-
キャピタル費用		10,922	9,211
金銭の信託運用損		10,810	9,121
売買目的有価証券運用損		-	-
有価証券売却損		111	90
有価証券評価損		-	-
金融派生商品費用		-	-
為替差損		-	-
その他キャピタル費用		-	-
キャピタル損益	B	△ 10,416	△ 3,342
キャピタル損益含み基礎利益	A+B	9,998	37,333
臨時収益		-	13,286
再保険収入		-	-
危険準備金戻入額		-	13,286
個別貸倒引当金戻入額		-	-
その他臨時収益		-	-
臨時費用		8,337	-
再保険料		-	-
危険準備金繰入額		8,337	-
個別貸倒引当金繰入額		-	-
特定海外債権引当勘定繰入額		-	-
貸付金償却		-	-
その他臨時費用		-	-
臨時損益	C	△ 8,337	13,286
経常利益	A+B+C	1,661	50,619

(注) 1. 平成25年度における金銭の信託運用損のうち、593百万円はインカムゲインに係るものであるため、基礎利益に含めて記載しております。
2. 平成24年度における金銭の信託運用損のうち、インカムロスに係るものは基礎利益に含めて記載しております。

11. 会計監査人の監査の状況

会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、平成25年度の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びにその附属明細書（「計算書類等」）については、会計監査人（有限責任監査法人トーマツ）による監査を受けています。

なお、当資料では、監査対象となった計算書類等の内容をよりご理解いただけるよう、当社の判断に基づき、計算書類等の記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して記載しています。

12. 財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認

代表取締役社長は平成25年度における財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しています。

13. 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

該当ありません。

1. 主要な業務の状況を示す指標等

(1) 決算業績の概況

当年度の営業成果については以下の通りです。

契約高については、解約等による減少契約高918,264百万円を計上し、この結果年度末保有契約高は、2,076,967百万円(340,629件)となりました。

損益状況については、保険料等収入72,784百万円、資産運用収益330,562百万円、その他経常収益736,838百万円となり、経常収益は1,140,185百万円となりました。一方、費用面においては、保険金等支払金1,063,458百万円、資産運用費用9,172百万円、事業費7,183百万円、責任準備金等繰入額8,274百万円、その他経常費用1,477百万円を計上し、経常費用は1,089,565百万円となりました。この結果、経常損益は50,619百万円の利益となりました。また、法人税等合計14,024百万円を計上したあとの当期純利益は36,488百万円となりました。

財政状態については、当期末総資産2,422,404百万円となりました。また責任準備金残高は2,230,039百万円となりました。

(2) 保有契約高及び新契約高

■ 保有契約高

(単位:千件、百万円、%)

区 分	平成 24 年度末				平成 25 年度末			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	0	90.0	2,269	90.6	0	78.1	1,771	78.0
個人年金保険	471	93.9	2,992,962	92.0	340	72.2	2,075,196	69.3
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の基本保険金額と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

■ 新契約高

(単位:千件、百万円、%)

区 分	平成 24 年度						平成 25 年度					
	件数		金額				件数		金額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人年金保険	0	33.3	4	17.0	4	-	-	0.0	-	0.0	-	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 金額は、基本保険金額です。

(3) 年換算保険料

■ 保有契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成 24 年度末		平成 25 年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	219	90.6	170	77.7
個人年金保険	270,179	92.0	186,740	69.1
合計	270,399	92.0	186,911	69.1
うち医療保障・生前給付保障等	-	-	-	-

■ 新契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成 24 年度		平成 25 年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	-	-	-	-
個人年金保険	0	18.0	-	0.0
合計	0	18.0	-	0.0
うち医療保障・生前給付保障等	-	-	-	-

(注) 1. 保有契約における年換算保険料は、年金支払開始前契約の基本保険金額を保険期間で除した金額と年金支払開始後契約の年金原資を年金支払期間で除した金額を合計したものです。

2. 新契約における年換算保険料は、基本保険金額を保険期間で除した金額です。

3. 保険期間及び年金支払期間が終身の場合、80歳までの期間で算定し、その期間が10年間より短い場合は10年間で算定しています。

(4) 保障機能別保有契約高

(単位:百万円)

区 分		保有金額		
		平成 24 年度末	平成 25 年度末	
死亡保障	普通死亡	個人保険	2,269	1,771
		個人年金保険	2,992,962	2,075,196
		団体保険	-	-
		団体年金保険	-	-
		その他共計	2,995,232	2,076,967
	災害死亡	個人保険	(-)	(-)
		個人年金保険	(478,874)	(308,038)
		団体保険	(-)	(-)
		団体年金保険	(-)	(-)
		その他共計	(478,874)	(308,038)
	その他の条件付死亡	個人保険	(-)	(-)
		個人年金保険	(-)	(-)
		団体保険	(-)	(-)
		団体年金保険	(-)	(-)
		その他共計	(-)	(-)
生存保障	満期・生存給付	個人保険	-	-
		個人年金保険	2,785,461	1,860,361
		団体保険	-	-
		団体年金保険	-	-
		その他共計	2,785,461	1,860,361
	年金	個人保険	(-)	(-)
		個人年金保険	(276,167)	(201,627)
		団体保険	(-)	(-)
		団体年金保険	(-)	(-)
		その他共計	(276,167)	(201,627)
	その他	個人保険	-	-
		個人年金保険	207,500	214,834
		団体保険	-	-
		団体年金保険	-	-
		その他共計	207,500	214,834

(単位:百万円)

区 分		保有金額		
		平成 24 年度末	平成 25 年度末	
入院保障	災害入院	個人保険	(-)	(-)
		個人年金保険	(-)	(-)
		団体保険	(-)	(-)
		団体年金保険	(-)	(-)
		その他共計	(-)	(-)
	疾病入院	個人保険	(-)	(-)
		個人年金保険	(-)	(-)
		団体保険	(-)	(-)
		団体年金保険	(-)	(-)
		その他共計	(-)	(-)
	その他の条件付入院	個人保険	(-)	(-)
		個人年金保険	(-)	(-)
団体保険		(-)	(-)	
団体年金保険		(-)	(-)	
その他共計		(-)	(-)	

- (注) 1. () 内数値は主契約の付随保障部分及び特約の保障を表します。
 2. 生存保障の満期・生存給付欄の個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の基本保険金額を表します。
 3. 生存保障の年金欄の金額は年金年額を表し、その他欄の金額は年金支払開始後契約の責任準備金を表します。

(単位:件)

区 分		保有件数	
		平成 24 年度末	平成 25 年度末
障害保障	個人保険	(-)	(-)
	個人年金保険	(-)	(-)
	団体保険	(-)	(-)
	団体年金保険	(-)	(-)
	その他共計	(-)	(-)
手術保障	個人保険	(-)	(-)
	個人年金保険	(-)	(-)
	団体保険	(-)	(-)
	団体年金保険	(-)	(-)
	その他共計	(-)	(-)

(5) 個人保険及び個人年金保険契約種別別保有契約高

(単位:百万円)

区 分		保有金額	
		平成 24 年度末	平成 25 年度末
死亡保険	終身保険	2,269	1,771
	定期付終身保険	-	-
	定期保険	-	-
	その他共計	2,269	1,771
生死混合保険	養老保険	-	-
	定期付養老保険	-	-
	生存給付金付定期保険	-	-
	その他共計	-	-
生存保険		-	-
年金保険	個人年金保険	2,992,962	2,075,196
	災害割増特約	-	-
	傷害特約	-	-
	災害入院特約	-	-
	疾病特約	-	-
	成人病特約	-	-
災害・疾病関係特約	その他の条件付入院特約	-	-

- (注) 個人年金保険の金額は年金支払開始前契約の基本保険金額と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

(6) 異動状況の推移

① 個人保険

(単位:件、百万円、%)

区 分	平成 24 年度		平成 25 年度	
	件数	金額	件数	金額
年始現在	390	2,506	351	2,269
新契約	-	-	-	-
更新	-	-	-	-
復活	-	-	-	-
転換による増加	-	-	-	-
死亡	5	25	12	55
満期	-	-	-	-
保険金額の減少	-	-	-	-
転換による減少	-	-	-	-
解約	34	211	65	443
失効	-	-	-	-
その他の異動による減少	-	-	-	-
年末現在	351	2,269	274	1,771
(増加率)	(△ 10.0)	(△ 9.4)	(△ 21.9)	(△ 22.0)
純増加	△ 39	△ 236	△ 77	△ 498
(増加率)	(69.6)	(△ 11.2)	(97.4)	(110.6)

② 個人年金保険

(単位:件、百万円、%)

区 分	平成 24 年度		平成 25 年度	
	件数	金額	件数	金額
年始現在	502,237	3,251,840	471,627	2,992,962
新契約	1	4	-	-
復活	-	-	-	-
金額の増加	9	9	20	51
転換による増加	-	-	-	-
その他の異動による増加	4,136	34,370	16,368	116,130
死亡	6,987	60,585	6,880	57,062
支払満了	65	-	68	-
金額の減少	182,743	13,971	169,243	16,469
転換による減少	-	-	-	-
解約	20,713	155,570	112,621	764,636
失効	-	-	-	-
その他の異動による減少	6,982	63,135	28,071	195,778
年末現在	471,627	2,992,962	340,355	2,075,196
(増加率)	(△ 6.1)	(△ 8.0)	(△ 27.8)	(△ 30.7)
純増加	△ 30,610	△ 258,878	△ 131,272	△ 917,765
(増加率)	(57.6)	(41.7)	(328.9)	(254.5)

③ 団体保険

該当ありません。

④ 団体年金保険

該当ありません。

(7) 契約者配当の状況

該当ありません。

2. 保険契約に関する指標等

(1) 保有契約増加率

(単位:%)

区分	平成 24 年度	平成 25 年度
個人保険	△ 9.4	△ 22.0
個人年金保険	△ 8.0	△ 30.7
団体保険	-	-
団体年金保険	-	-

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の基本保険金額と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものにより算出しています。

(2) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金 (個人保険)

(単位:千円)

区分	平成 24 年度	平成 25 年度
新契約平均保険金	4,108	-
保有契約平均保険金	6,641	6,529

(注) 1. 保有契約平均保険金については、年金支払開始前契約により算出しています。
2. 個人保険及び個人年金保険により算出しています。

(3) 新契約率 (対年度始)

(単位:%)

区分	平成 24 年度	平成 25 年度
個人保険	-	-
個人年金保険	0.0	-
団体保険	-	-

(注) 年金支払開始前契約により算出しています。

(4) 解約失効率 (対年度始)

(単位:%)

区分	平成 24 年度	平成 25 年度
個人保険	8.4	19.5
個人年金保険	5.6	28.0
団体保険	-	-

(注) 1. 解約失効率の算出には金額の減少を含んでいます。
2. 年金支払開始前契約により算出しています。

(5) 個人保険新契約平均保険料 (月払契約)

該当ありません。

(6) 死亡率 (個人保険主契約)

(単位:‰)

件数率		金額率	
平成 24 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
15.0	15.7	19.6	19.8

(注) 1. 年金支払開始前契約により算出しています。
2. 個人保険及び個人年金保険により算出しています。

(7) 特約発生率 (個人保険)

該当ありません。

(8) 事業費率 (対収入保険料)

(単位:%)

平成 24 年度	平成 25 年度
56,311.1	14,002.0

(9) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

平成 24 年度	平成 25 年度
6 社 (1 社)	5 社 (1 社)

(注) () 内には、保険業法施行規則第 71 条に基づいて責任準備金を積み立てないとした第三分野保険の場合の数値を記載しております。

(10) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位 5 社に対する支払再保険料の割合

(単位:%)

平成 24 年度	平成 25 年度
100.0 (100.0)	100.0 (100.0)

(注) () 内には、保険業法施行規則第 71 条に基づいて責任準備金を積み立てないとした第三分野保険の場合の数値を記載しております。

(11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合

(単位:%)

格付区分	平成 24 年度	平成 25 年度
AA-	90.4 (100.0)	89.7 (100.0)
A-	0.0 (-)	- (-)
BBB+	9.6 (-)	10.3 (-)

(注) 1. 格付はスタンダード&プアーズ社によるものに基づいております。
2. () 内には、保険業法施行規則第 71 条に基づいて責任準備金を積み立てないとした第三分野保険の場合の数値を記載しております。

(12) 未だ収受していない再保険金の額

(単位:百万円)

平成 24 年度	平成 25 年度
1,852 (-)	5,273 (-)

(注) () 内には、保険業法施行規則第 71 条に基づいて責任準備金を積み立てないとした第三分野保険の場合の数値を記載しております。

(13) 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合

(単位:%)

	平成 24 年度	平成 25 年度
第三分野発生率	214.4	177.5
医療 (疾病)	-	-
がん	-	-
介護	11.4	10.1
その他	218.0	180.4

3. 経理に関する指標等

(1) 支払備金明細表

(単位:百万円)

区 分		平成 24 年度末	平成 25 年度末
保 険 金	死亡保険金	10,803	10,544
	災害保険金	66	52
	高度障害保険金	-	-
	満期保険金	-	-
	その他	-	-
	小計	10,869	10,596
年金		512	1,022
給付金		735	4,700
解約返戻金		2,578	6,650
保険金据置支払金		-	-
その他共計		14,696	22,970

(2) 責任準備金明細表

(単位:百万円)

区 分		平成 24 年度末	平成 25 年度末
責 任 準 備 金 (除危険準備金)	個人保険	2,436	2,075
	(一般勘定)	-	-
	(特別勘定)	2,436	2,075
	個人年金保険	2,887,330	2,171,574
	(一般勘定)	359,424	340,842
	(特別勘定)	2,527,905	1,830,732
	団体保険	-	-
	(一般勘定)	-	-
	(特別勘定)	-	-
	団体年金保険	-	-
	(一般勘定)	-	-
	(特別勘定)	-	-
	その他	-	-
	(一般勘定)	-	-
(特別勘定)	-	-	
小計	2,889,767	2,173,650	
(一般勘定)	359,424	340,842	
(特別勘定)	2,530,342	1,832,807	
危険準備金	69,675	56,389	
合計	2,959,442	2,230,039	
(一般勘定)	429,099	397,231	
(特別勘定)	2,530,342	1,832,807	

(注) 保険業法第121条第1項の規定に基づき、保険計理人の将来収支分析による責任準備金積立の充分性の確認を行っております。分析にあたっては、公益社団法人日本アクチュアリー会が定める「生命保険会社の保険計理人の実務基準」に基づき、新規募集の停止を反映した任意シナリオを用いております。

(3) 責任準備金残高の内訳

(単位:百万円)

区 分	保険料積立金	未経過保険料	払戻積立金	危険準備金	年度末合計
平成 24 年度末	2,889,767	-	-	69,675	2,959,442
平成 25 年度末	2,173,650	-	-	56,389	2,230,039

(4) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別)

① 責任準備金の積立方式、積立率

			平成 24 年度末	平成 25 年度末
積立方式	標準責任準備金対象契約	変額個人年金保険	平成 8 年大蔵省告示第 48 号に定める方法	平成 8 年大蔵省告示第 48 号に定める方法
		変額終身保険		
		定額個人年金保険(円建)		
	標準責任準備金対象外契約	変額個人年金保険	保険業法施行規則第 69 条第 4 項第 3 号に定める方法	保険業法施行規則第 69 条第 4 項第 3 号に定める方法
		定額個人年金保険(米ドル建)	保険業法施行規則第 69 条第 4 項第 2 号に定める方法	保険業法施行規則第 69 条第 4 項第 2 号に定める方法
積立率(危険準備金を除く)			100.0%	100.0%

(注) 1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。
 2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成 8 年大蔵省告示第 48 号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、及び未経過保険料に対する積立率を記載しています。

② 責任準備金残高(契約年度別)

(単位:百万円)

契約年度	責任準備金残高	予定利率
～ 1980 年度	—	—
1981 年度～ 1985 年度	—	—
1986 年度～ 1990 年度	—	—
1991 年度～ 1995 年度	—	—
1996 年度～ 2000 年度	—	—
2001 年度～ 2005 年度	104,311	0.48%～ 1.50%
2006 年度～ 2010 年度	192,693	0.48%～ 1.50%
2011 年度	6,074	0.48%～ 1.50%
2012 年度	8,737	0.50%～ 1.50%
2013 年度	29,024	0.30%～ 1.00%

(注) 1. 責任準備金残高は、個人保険及び個人年金保険の責任準備金(特別勘定の責任準備金及び危険準備金を除く)を記載しています。
 2. 予定利率については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。

(5) 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数

① 責任準備金残高(一般勘定)

(単位:百万円)

	平成 24 年度末	平成 25 年度末
責任準備金残高(一般勘定)	—	—

(注) 1. 保険業法施行規則第 68 条に規定する保険契約(標準責任準備金対象契約)を対象としています。
 2. 責任準備金残高(一般勘定)は、最低保証に係る保険料積立金を記載しています。
 3. 平成 17 年 4 月 1 日以降に締結する保険契約から適用しています。
 4. 保険業法施行規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金として、平成 24 年度末 110,653 百万円、平成 25 年度末 34,057 百万円をそれぞれ控除しています。

② 算出方法、その計算の基礎となる係数

算出方法	平成 8 年大蔵省告示第 48 号に定める代替的方式(シナリオテスト方式)	
計算の基礎となる係数	予定死亡率	平成 8 年大蔵省告示第 48 号に定める率
	割引率	
	期待収益率	
	ボラティリティ(資産価格の予想変動率)	
	予定解約率	保険料及び責任準備金の算出方法書に定める率

(6) 契約者配当準備金明細表

該当ありません。

(7) 引当金明細表

(単位:百万円)

	当期首残高	当期末残高	当期増減(△)額	計上の理由及び算定方法
貸倒引当金	—	—	—	貸借対照表注記参照
退職給付引当金	154	196	41	貸借対照表注記参照
価格変動準備金	45	100	54	貸借対照表注記参照

(8) 特定海外債権引当勘定の状況

該当ありません。

(9) 資本金等明細表

(単位:百万円)

区 分		当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金		56,750	—	—	56,750	
うち既発行株式	(普通株)	(1,135千株)	(—株)	(—株)	(1,135千株)	
	計	56,750	—	—	56,750	
資本剰余金		56,750	—	—	56,750	
	(資本準備金)	56,750	—	—	56,750	
	(その他資本剰余金)	—	—	—	—	
	計	56,750	—	—	56,750	

(10) 保険料明細表

(単位:百万円)

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度
個人保険	—	—
(うち一時払)	—	—
(うち年払)	—	—
(うち半年払)	—	—
(うち月払)	—	—
個人年金保険	13	51
(うち一時払)	13	51
(うち年払)	—	—
(うち半年払)	—	—
(うち月払)	—	—
団体保険	—	—
団体年金保険	—	—
その他共計	13	51

(11) 保険金明細表

(単位:百万円)

区 分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	平成 25 年度 合計	平成 24 年度 合計
死亡保険金	48	61,410	—	—	—	—	61,459	63,023
災害保険金	—	258	—	—	—	—	258	329
高度障害保険金	—	—	—	—	—	—	—	—
満期保険金	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	48	61,669	—	—	—	—	61,718	63,352

(12) 年金明細表

(単位:百万円)

個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	平成 25 年度 合計	平成 24 年度 合計
-	23,958	-	-	-	-	23,958	20,841

(13) 給付金明細表

(単位:百万円)

区分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	平成 25 年度 合計	平成 24 年度 合計
死亡給付金	-	1,289	-	-	-	-	1,289	491
入院給付金	-	-	-	-	-	-	-	-
手術給付金	-	-	-	-	-	-	-	-
障害給付金	-	-	-	-	-	-	-	-
生存給付金	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	61,003	-	-	-	-	61,003	14,528
合計	-	62,292	-	-	-	-	62,292	15,020

(14) 解約返戻金明細表

(単位:百万円)

個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	平成 25 年度 合計	平成 24 年度 合計
526	838,407	-	-	-	-	838,934	156,696

(15) 減価償却費明細表

(単位:百万円)

区分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率 (%)
有形固定資産	2,663	150	2,280	382	85.6
建物	453	31	311	141	68.8
リース資産	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	2,210	119	1,968	241	89.1
無形固定資産	10,811	611	9,347	1,464	86.5
その他	1	0	1	-	100.0
合計	13,476	761	11,629	1,847	86.3

(16) 事業費明細表

(単位:百万円)

区分	平成 24 年度	平成 25 年度
営業活動費	228	218
営業管理費	12	-
一般管理費	7,433	6,964
合計	7,674	7,183

(注) 一般管理費のうち、生命保険契約者保護機構に対する負担金は、平成 24 年度が 456 百万円、平成 25 年度が 416 百万円です。

(17) 税金明細表

(単位:百万円)

区分	平成 24 年度	平成 25 年度
国税	285	356
消費税	182	222
地方法人特別税	99	130
印紙税	2	1
登録免許税	-	-
その他の国税	-	2
地方税	156	214
地方消費税	45	55
法人住民税	-	-
法人事業税	91	142
固定資産税	12	9
不動産取得税	-	-
事業所税	7	6
その他の地方税	-	0
合計	441	571

(18) 借入金残存期間別残高

(単位:百万円)

区分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
平成24年度末	借入金	-	-	-	-	-	-	-
平成25年度末	借入金	25,000	-	-	-	-	-	25,000

4. 資産運用に関する指標等(一般勘定)

(1) 資産運用の概況

① 平成25年度の資産の運用概況

平成26年3月末の一般勘定資産は前期末より332億円増加し、5,917億円となりました。また資産運用損益は△16.8億円となり、多くは最低保証リスクの軽減を目的としたデリバティブ取引による資産運用費用によるものです。

② ポートフォリオの推移

イ. 資産の構成

(単位:百万円、%)

区分	平成24年度		平成25年度	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	18,649	3.3	16,610	2.8
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	17,676	3.2	195,625	33.1
有価証券	160,802	28.8	29,022	4.9
公社債	160,802	28.8	29,022	4.9
株式	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-
貸付金	356	0.1	291	0.0
保険約款貸付	356	0.1	291	0.0
一般貸付	-	-	-	-
不動産	167	0.0	141	0.0
繰延税金資産	20,084	3.6	17,632	3.0
その他	340,741	61.0	332,407	56.2
貸倒引当金	-	-	-	-
合計	558,479	100.0	591,731	100.0
うち外貨建資産	16,975	3.0	12,990	2.2

ロ. 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度
現預金・コールローン	△ 5,200	△ 2,039
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	△ 6,111	177,949
有価証券	49,521	△ 131,779
公社債	49,521	△ 131,779
株式	—	—
外国証券	—	—
公社債	—	—
株式等	—	—
その他の証券	—	—
貸付金	△ 121	△ 64
保険約款貸付	△ 121	△ 64
一般貸付	—	—
不動産	△ 32	△ 26
繰延税金資産	56	△ 2,451
その他	△ 50,152	△ 8,334
貸倒引当金	—	—
合計	△ 12,041	33,252
うち外貨建資産	△ 2,449	△ 3,985

(2) 運用利回り

(単位:%)

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度
現預金・コールローン	0.67	0.41
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	△ 42.47	△ 10.82
有価証券	1.61	6.89
うち公社債	1.61	6.89
うち株式	—	—
うち外国証券	—	—
貸付金	2.34	2.22
うち一般貸付	—	—
不動産	—	—
一般勘定計	△ 1.44	△ 0.30

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
2. 当利回りの算出においては、保険業法第 112 条評価益は分子に含めていません(当社の場合、該当はありません)。

(3) 主要資産の平均残高

(単位:百万円)

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度
現預金・コールローン	15,835	18,193
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	25,453	83,781
有価証券	139,382	106,016
うち公社債	139,382	106,016
うち株式	-	-
うち外国証券	-	-
貸付金	409	336
うち一般貸付	-	-
不動産	204	167
一般勘定計	584,736	565,288
うち海外投融資	-	-

(4) 資産運用収益明細表

(単位:百万円)

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度
利息及び配当金等収入	1,964	1,613
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	396	5,779
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	109	89
貸倒引当金戻入額	-	-
その他運用収益	-	-
合計	2,470	7,482

(5) 資産運用費用明細表

(単位:百万円)

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度
支払利息	2	16
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	10,811	8,527
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	111	90
有価証券評価損	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	-	537
合計	10,925	9,172

(6) 利息及び配当金等収入明細表

(単位:百万円)

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	1,960	1,609
公社債利息	1,960	1,609
株式配当金	-	-
外国証券利息配当金	-	-
貸付金利息	3	2
不動産賃貸料	-	-
その他共計	1,964	1,613

(7) 有価証券売却益明細表

(単位:百万円)

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度
国債等債券	396	5,779
株式等	-	-
外国証券	-	-
その他共計	396	5,779

(8) 有価証券売却損明細表

(単位:百万円)

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度
国債等債券	111	90
株式等	-	-
外国証券	-	-
その他共計	111	90

(9) 有価証券評価損明細表

該当ありません。

(10) 商品有価証券明細表

該当ありません。

(11) 商品有価証券売買高

該当ありません。

(12) 有価証券明細表

(単位:百万円、%)

区 分	平成 24 年度末		平成 25 年度末	
	金額	占率	金額	占率
国債	160,802	100.0	29,022	100.0
地方債	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
うち公社・公団債	-	-	-	-
株式	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-
合計	160,802	100.0	29,022	100.0

(13) 有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分	平成 24 年度末							平成 25 年度末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年 以下	10年超 (期間の 定めない ものを含む)	合計	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年 以下	10年超 (期間の 定めない ものを含む)	合計
有価証券	2,659	-	-	-	19,837	138,305	160,802	-	-	-	-	-	29,022	29,022
国債	2,659	-	-	-	19,837	138,305	160,802	-	-	-	-	-	29,022	29,022
地方債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式	/	/	/	/	/	-	-	/	/	/	/	/	-	-
外国証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(14) 保有公社債の期末残高利回り

(単位:%)

区 分	平成 24 年度末	平成 25 年度末
公社債	1.60	1.80
外国公社債	-	-

(15) 業種別株式保有明細表

該当ありません。

(17) 貸付金残存期間別残高

該当ありません。

(16) 貸付金明細表

(単位:百万円)

区 分	平成 24 年度末	平成 25 年度末
保険約款貸付	356	291
契約者貸付	356	291
保険料振替貸付	-	-
一般貸付	-	-
(うち非居住者貸付)	(-)	(-)
企業貸付	-	-
(うち国内企業向け)	(-)	(-)
国・国際機関・ 政府関係機関貸付	-	-
公共団体・公企業貸付	-	-
住宅ローン	-	-
消費者ローン	-	-
その他	-	-
合計	356	291

(18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

該当ありません。

(19) 貸付金業種別内訳

該当ありません。

(20) 貸付金使途別内訳

該当ありません。

(21) 貸付金地域別内訳

該当ありません。

(22) 貸付金担保別内訳

該当ありません。

(23) 有形固定資産明細表

① 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

	区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額	償却 累計率 (%)
平成 24 年度	土地	-	-	-	-	-	-	-
	建物	197	12	1	40	167	288	63.2
	リース資産	-	-	-	-	-	-	-
	建設仮勘定	2	-	2	-	-	-	-
	その他の有形固定資産	443	54	15	182	299	1,867	86.2
	合計	643	66	20	223	467	2,156	82.2
	うち賃貸等不動産	-	-	-	-	-	-	-
平成 25 年度	土地	-	-	-	-	-	-	-
	建物	167	8	3	31	141	311	68.8
	リース資産	-	-	-	-	-	-	-
	建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
	その他の有形固定資産	299	61	0	119	241	1,968	89.1
	合計	467	70	4	150	382	2,280	85.6
	うち賃貸等不動産	-	-	-	-	-	-	-

② 不動産残高及び賃貸用ビル保有数

(単位:百万円、棟)

区 分	平成 24 年度末	平成 25 年度末
不動産残高	167	141
営業用	167	141
賃貸用	-	-
賃貸用ビル保有数	-	-

(24) 固定資産等処分益明細表

(単位:百万円)

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度
有形固定資産	-	0
土地	-	-
建物	-	-
リース資産	-	-
その他	-	0
無形固定資産	-	-
その他	-	-
合計	-	0
うち賃貸等不動産	-	-

(25) 固定資産等処分損明細表

(単位:百万円)

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度
有形固定資産	17	2
土地	-	-
建物	1	2
リース資産	-	-
その他	15	0
無形固定資産	-	24
その他	-	-
合計	17	27
うち賃貸等不動産	-	-

(26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表

該当ありません。

(28) 海外投融資利回り

該当ありません。

(27) 海外投融資の状況

該当ありません。

(29) 公共関係投融資の概況 (新規引受額、貸出額)

該当ありません。

(30) 各種ローン金利

該当ありません。

(31) その他の資産明細表

(単位:百万円)

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末残高	摘要
繰延資産	1	-	0	1	-	
その他	4	-	4	-	0	
合計	6	-	4	1	0	

5. 有価証券等の時価情報 (一般勘定)

(1) 有価証券の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区分	平成 24 年度末		平成 25 年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	17,676	△ 10,822	3,913	△ 6,418

(注) 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

② 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区分	平成 24 年度末					平成 25 年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損	差益			差損		
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	152,664	160,802	8,137	8,138	0	219,296	220,734	1,437	1,447	9
公社債	152,664	160,802	8,137	8,138	0	28,765	29,022	257	257	-
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	190,531	191,711	1,180	1,190	9
合計	152,664	160,802	8,137	8,138	0	219,296	220,734	1,437	1,447	9
公社債	152,664	160,802	8,137	8,138	0	28,765	29,022	257	257	-
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	190,531	191,711	1,180	1,190	9

(注) 本表には、金銭信託のうち売買目的有価証券以外のものを含んでいます。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券はありません。

(2) 金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区分	平成 24 年度末					平成 25 年度末				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益		貸借対照表 計上額	時価	差損益			
			差益	差損			差益	差損		
金銭の信託	17,676	17,676	-	-	-	195,625	195,625	-	-	-

• 運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

区分	平成 24 年度末		平成 25 年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	17,676	△ 10,822	3,913	△ 6,418

• 満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位:百万円)

区分	平成 24 年度末					平成 25 年度末				
	帳簿価額	時価	差損益		帳簿価額	時価	差損益			
			差益	差損			差益	差損		
満期保有目的の 金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応の 金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の金銭の 信託	-	-	-	-	190,531	191,711	1,180	1,190	9	

(3) デリバティブ取引の時価情報 (ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

① 差損益の内訳 (ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位:百万円)

	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	-	-	-	-	-	-
ヘッジ会計非適用分	-	△ 1,108	△ 5,310	-	-	△ 6,418
合計	-	△ 1,108	△ 5,310	-	-	△ 6,418

(注) ヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

② 金利関連

該当ありません。

③ 通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	平成 24 年度末				平成 25 年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	通貨オプション 買建								
	プット	340,259	340,259	3,776	△ 4,876	67,623	21,580	274	△ 5,984
	(米ドル)	(8,652)				(6,259)			
	(ユーロ)	289,171	289,171	2,145	△ 1,046	7,684	7,684	61	△ 736
		(3,191)				(798)			
		51,087	51,087	1,630	△ 3,830	59,939	13,896	212	△ 5,248
		(5,460)				(5,460)			
合計					△ 4,876				△ 5,984

(注) () 内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

④ 株式関連

(単位:百万円)

区分	種類	平成 24 年度末			平成 25 年度末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	株価指数オプション 買建 プット	110,487 (19,573)	110,487	8,933	△ 10,640	118,406 (19,573)	69,110	3,623	△ 15,950
合計					△ 10,640				△ 15,950

(注) ()内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

⑤ 債券関連

該当ありません。

⑥ その他

該当ありません。

VII

保険会社の運営

1. リスク管理の体制

P13「統合リスク管理態勢」をご覧ください。

2. 法令等遵守の体制

P14をご覧ください。

3. 法第二百一十一条第一項第一号の確認(第三分野保険に係るものに限る)の合理性及び妥当性

当社では、第三分野保険の保険事故発生率に関する長期的な不確実性に対して、ストレステスト・負債十分性テストを実施し、責任準備金の積立必要額を適切に算出しています。

ストレステスト・負債十分性テストに使用する危険発生率は、将来の保険事故発生率が変動するリスクを一定の確率(99%及び97.7%)でカバーする妥当な水準として、法令及び社内規定に基づき合理的に設定しています。

平成25年度末において、ストレステストの結果、危険準備金を積み増す必要はありませんでした。また、負債十分性テストの対象となる契約区分はありませんでした。

4. 指定紛争解決機関について

当社の指定紛争解決機関は、一般社団法人 生命保険協会です。

(一社)生命保険協会の「生命保険相談所」では、電話・文書(電子メール・FAXは不可)・来訪により生命保険に関する様々な相談・照会・苦情をお受けしております。また、全国各地に「連絡所」を設置し、電話にてお受けしております。

詳細につきましては、(一社)生命保険協会のホームページでご確認ください。

(生命保険相談所のご案内) <http://www.seiho.or.jp/contact/about/>

なお、生命保険相談所が苦情の申出を受けたことを生命保険会社に連絡し解決を依頼した後、原則として1ヵ月を経過しても契約者等と生命保険会社との間で解決が見つからない場合については、指定紛争解決機関として生命保険相談所内に裁定審査会を設け、契約者等の正当な利益の保護を図っております。

5. 個人データ保護について

P15をご覧ください。

6. 反社会的勢力との関係遮断のための基本方針

P12「反社会的勢力への対応に関する基本方針」をご覧ください。

1. 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	平成 24 年度末	平成 25 年度末
	金額	金額
個人変額保険	2,442	2,076
個人変額年金保険	2,529,814	1,835,566
団体年金保険	—	—
特別勘定計	2,532,257	1,837,642

2. 個人変額保険及び個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過 (平成 25 年 4 月～平成 26 年 3 月)

《市場概況》

【日本株式市場】

期初 12,397 円で始まった日経平均株価は、日銀の異次元金融緩和や円安・ドル高を背景に大幅上昇となりました。5 月にバーナンキ FRB 議長 (当時) が量的金融緩和策第 3 弾 (QE3) の縮小に言及したことから動揺する局面もありましたが、その後、円安・ドル高が進行したことから再び上昇し、大納会では 16,291 円と年初来高値を更新しました。2014 年に入ると新興国経済・通貨に対する懸念、中国経済の減速懸念、米国寒波の影響等の外部要因のほか、消費増税による国内景気の先行き不安、成長戦略への期待の剥落等により軟調に推移し、年度末日経平均株価は 14,827 円 (前年度末比 +19.60%) で終了しました。

【日本債券市場】

期初 0.5% 台半ばで始まった国内長期金利 (新発 10 年国債利回り) は、日銀の異次元金融緩和の発表後、0.315% と過去最低を更新したものの、その後急反騰に転じるなど不安定な局面がありました。5 月には FRB 議長発言をきっかけとした米金利の上昇もあり一時 1% まで上昇しましたが、日銀による国債買いオペ効果を背景とした低下傾向が続き 0.6% 台半ばで期末を迎えました。

【外国株式市場】

期初 14,578 ドルで始まった米国株式市場 (NYダウ) は、FRB 議長が QE3 の縮小に言及したことや、財政協議の難航などから下落する局面もありましたが、緩やかな景気拡大を背景に上昇基調を辿りました。12 月に QE3 の縮小が決定された後もさらに上昇し、年末には 16,576 ドルと史上最高値を更新しました。2014 年に入ると、米国寒波の影響、新興国経済・通貨に対する懸念、ウクライナ情勢の緊迫化などから下落する局面があったものの、景気拡大期待が支えとなり、16,457 ドル (前期末比 +12.89%) で期末を迎えました。

欧州株式市場は、イタリア政局不安、ウクライナ情勢緊迫化などにより下落する局面もありましたが、景気底打ち感がみられるなかで欧州中央銀行 (ECB) が金融緩和の長期化を明確にしたことが好感され、上昇して期末を迎えました。

【外国債券市場】

期初 1.8% 台半ばで始まった米国長期金利 (10 年国債利回り) は、FRB 議長が QE3 の縮小に言及したことから、一時 3% まで上昇しました。その後、財政協議の難航、新興国経済・通貨に対する懸念、ウクライナ情勢緊迫化等により金利は低下、12 月の QE3 縮小決定や 2 月のイエレン新 FRB 議長の就任後も混乱はなく、2.7% 台前半で期末を迎えました。

期初 1.2% 台後半で始まったドイツ長期金利 (10 年国債利回り) は、ECB が 2 度の利下げを実施したものの、ユーロ圏の景気回復期待を主因に上昇し、1.5% 台半ばで期末を迎えました。

【外国為替市場】

期初 94 円 05 銭で始まった円 / ドル相場は、日銀が異次元金融緩和の導入を決定したことや、米景気回復期待等を背景に、円安・ドル高が加速しました。5 月に FRB 議長が QE3 の縮小に言及したことで一時動揺する局面はあったものの、米景気拡大期待を背景にドルは上昇、12 月に QE3 縮小が決定されると年末には 1 ドル = 105 円台まで円安・ドル高が進みました。2014 年に入って米国寒波の影響、ウクライナ情勢の緊迫化、一部新興国経済・通貨への懸念等により、ドルはやや軟調に推移し、102 円 92 銭 (前年度末比 8 円 87 銭円安) で年度末を迎えました。期初 120 円 73 銭で始まった円 / ユーロ相場は、ユーロ圏の景気回復期待のほか、ユーロ圏の債務問題への警戒が一段と和らいだことからユーロが上昇し、141 円 65 銭 (前期末比 20 円 92 銭円安) で期末を迎えました。

個人変額保険及び個人変額年金保険のユニットプライスの詳細につきましては、当社ホームページ (<http://www.hartfordlife.co.jp>) に掲載しております。

3. 個人変額保険及び個人変額年金保険の状況

個人変額保険

(1) 保有契約高

(単位:件、百万円)

区 分	平成 24 年度末		平成 25 年度末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険 (有期型)	—	—	—	—
変額保険 (終身型)	351	2,269	274	1,771
合計	351	2,269	274	1,771

(2) 年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	平成 24 年度末		平成 25 年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	37	1.5	46	2.3
有価証券	2,391	97.9	2,022	97.4
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	2,391	97.9	2,022	97.4
貸付金	—	—	—	—
その他	12	0.5	7	0.3
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	2,442	100.0	2,076	100.0

(3) 個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度
	金額	金額
利息配当金等収入	43	184
有価証券売却益	—	—
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	496	590
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	0	—
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	239	496
為替差損	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収支差額	301	277

(4) 個人変額保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	平成 24 年度末		平成 25 年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	2,391	257	2,022	93

② 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

③ 個人変額保険特別勘定のデリバティブ取引の時価情報

(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

該当ありません。

個人変額年金保険

(1) 保有契約高

(単位:件、百万円)

区 分	平成 24 年度末		平成 25 年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	399,765	2,648,387	269,396	1,747,693

(注) 金額は、年金支払開始前契約の基本保険金額と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

(2) 年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	平成 24 年度末		平成 25 年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	49,653	2.0	27,281	1.5
有価証券	2,472,763	97.7	1,790,583	97.5
公社債	-	-	-	-
株式	-	-	-	-
外国証券	4,762	0.2	4,073	0.2
公社債	-	-	-	-
株式等	4,762	0.2	4,073	0.2
その他の証券	2,468,001	97.6	1,786,509	97.3
貸付金	-	-	-	-
その他	7,398	0.3	17,700	1.0
貸倒引当金	-	-	-	-
合計	2,529,814	100.0	1,835,566	100.0

(3) 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度
	金額	金額
利息配当金等収入	20,792	246,148
有価証券売却益	-	-
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	437,678	459,818
為替差益	0	0
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	-	-
有価証券売却損	9,285	300
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	83,671	382,864
為替差損	-	0
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	-	-
収支差額	365,514	322,801

(4) 個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	平成 24 年度末		平成 25 年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	2,472,763	354,007	1,790,583	76,954

② 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

③ 個人変額年金保険特別勘定のデリバティブ取引の時価情報
(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

該当ありません。

IX

保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

VI
業務の状況を示す指標等

VII
保険会社の運営

VIII
特別勘定に関する指標等

IX
保険会社及びその子会社等の状況

[引受保険会社]

ハートフォード生命保険株式会社

〒105-0022

東京都港区海岸1-2-20 汐留ビルディング15階

TEL 03-6219-3784 (みんなのハートフォード)

<http://www.hartfordlife.co.jp>

ハートフォード生命保険株式会社はオリックス生命保険株式会社に譲渡され、現在はThe Hartford Financial Services Group, Inc. 又はその関係法人の関連会社ではありません。登録商標であるThe Hartford®、牡鹿のロゴ及びハートフォードを含んだ名称は権利者の許諾を得て使用しています。